

## 経 営 資 料



## 経 営 資 料

## I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	科 目	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)					
1 信用事業資産	975,949,366	987,179,693	1 信用事業負債	991,018,624	1,011,549,963
(1) 現金	6,276,907	7,158,968	(1) 貯金	978,938,159	976,555,978
(2) 預金	499,645,376	522,005,682	(2) 譲渡性貯金	5,754,880	1,114,880
系統預金	498,624,961	521,293,050	(3) 借入金	2,334,348	2,065,680
系統外預金	1,020,414	712,631	(4) その他の信用事業負債	3,733,187	31,499,530
(3) 金銭の信託	3,508,674	3,555,638	未払費用	974,301	510,328
(4) 有価証券	167,390,992	155,212,088	金融商品等受入担保金		25,846,090
国債	80,375,376	78,123,227	その他の負債	2,758,885	5,143,111
地方債	36,107,859	28,360,269	(5) 債務保証	258,048	313,893
金融債	500,400	0	2 共済事業負債	5,744,488	5,487,169
社債	35,824,230	36,071,370	(1) 共済借入金	386,215	2,323
外国証券	0	218,894	(2) 共済資金	3,021,241	3,296,674
株式	1,751,628	2,102,359	(3) 共済未払利息	4,083	51
受益証券	11,827,758	9,179,266	(4) 未経過共済付加収入	2,312,966	2,171,055
投資証券	1,003,739	1,156,700	(5) 共済未払費用	16,554	14,329
(5) 貸出金	299,671,131	298,851,749	(6) その他の共済事業負債	3,426	2,735
(6) その他の信用事業資産	1,237,414	1,184,651	3 経済事業負債	5,115,669	4,928,414
未収収益	1,166,119	1,094,167	(1) 経済事業未払金	4,178,358	3,718,674
その他の資産	71,294	90,483	(2) 経済受託債務	505,042	809,104
(7) 債務保証見返	258,048	313,893	(3) その他の経済事業負債	432,269	400,635
(8) 貸倒引当金	△ 2,039,179	△ 1,102,979	4 設備借入金	485,087	336,511
2 共済事業資産	397,506	7,663	5 雜負債	3,301,824	3,288,716
(1) 共済貸付金	390,467	3,788	(1) 未払法人税等	211,218	117,997
(2) 共済未収利息	4,083	91	(2) リース債務	44,447	26,994
(3) その他の共済事業資産	4,207	4,098	(3) 資産除去債務	29,803	30,393
(4) 貸倒引当金	△ 1,252	△ 314	(4) その他の負債	3,016,355	3,113,331
3 経済事業資産	14,997,625	15,701,926	6 諸引当金	7,935,763	7,918,073
(1) 受取手形	9,096	4,631	(1) 賞与引当金	1,431,700	1,459,427
(2) 経済事業未収金	6,377,756	6,250,416	(2) 退職給付引当金	6,123,973	6,044,369
(3) 経済受託債権	436,131	5,447,921	(3) 役員退職慰労引当金	126,291	173,346
(4) 棚卸資産	7,909,381	3,716,784	(4) ポイント引当金	253,798	240,930
購買品	2,055,035	1,988,035	7 繰延税金負債	1,047,200	733,863
宅地等	45,875	41,725	負債の部 合計	1,014,648,659	1,034,242,712
販売品	4,158,292	123,966	(純資産の部)		
肥育牛	685,890	681,959	1 組合員資本	69,692,786	71,143,209
その他の棚卸資産	964,288	881,097	(1) 出資金	22,681,979	22,512,685
(5) その他の経済事業資産	465,568	445,112	(2) 資本準備金	4,580,653	4,580,653
(6) 貸倒引当金	△ 200,309	△ 162,940	(3) 利益剰余金	42,549,928	44,194,886
4 雜資産	5,215,288	5,167,691	利益準備金	18,509,023	18,631,023
(1) 雜資産	5,217,116	5,168,305	その他利益剰余金	24,040,905	25,563,862
(2) 貸倒引当金	△ 1,827	△ 614	経営基盤強化積立金	4,602,085	4,507,743
5 固定資産	37,071,750	37,316,896	経営安定化積立金	1,515,672	1,665,672
(1) 有形固定資産	36,494,348	36,887,180	農業振興積立金	3,500,000	3,600,000
建物	50,075,543	50,394,657	教育研修積立金	850,000	950,000
機械装置	9,743,504	10,971,860	宅地等供給事業積立金	200,000	200,000
土地	15,280,341	15,214,890	税効果積立金	2,125,776	2,125,776
リース資産	157,221	157,221	施設等更新積立金	350,000	500,000
建設仮勘定	81,665	45,571	信用事業システム開発積立金	1,150,000	1,350,000
その他の有形固定資産	14,587,184	15,197,094	B I S規制強化対応積立金	6,921,000	7,121,000
減価償却累計額	△ 53,431,112	△ 55,094,115	農業災害積立金	300,000	400,000
(2) 無形固定資産	577,402	429,715	米価格変動積立金	500,000	500,000
6 外部出資	59,003,319	68,104,802	当期末処分剰余金	2,026,372	2,643,671
(1) 外部出資	59,211,850	68,320,969	(うち当期剰余金)	609,743	1,869,701
系統出資	53,770,518	62,669,518	(4) 処分未済持分	△ 119,775	△ 145,015
系統外出資	3,892,837	3,884,265	2 評価・換算差額等	8,293,411	8,092,750
子会社等出資	1,548,494	1,767,184	(1) その他有価証券評価差額金	8,293,411	8,092,750
(2) 外部出資等損失引当金	△ 208,531	△ 216,167	純資産の部 合計	77,986,198	79,235,960
資産の部 合計	1,092,634,857	1,113,478,673	負債および純資産の部 合計	1,092,634,857	1,113,478,673

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (自 平成29年4月1日) (至 平成30年3月31日)	平成30年度 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)	科 目	平成29年度 (自 平成29年4月1日) (至 平成30年3月31日)	平成30年度 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
1 事業総利益	28,449,324	28,608,268	(11) 加工事業収益	5,789,549	5,729,639
(1) 信用事業収益	12,233,870	11,769,657	(12) 加工事業費用	5,227,567	5,192,587
資金運用収益	11,054,478	10,600,452	加工事業総利益	561,981	537,051
(うち預金利息)	(3,682,356)	(3,660,161)	(13) 利用事業収益	2,039,940	2,050,556
(うち有価証券利息)	(2,098,300)	(1,874,019)	(14) 利用事業費用	1,108,216	1,146,630
(うち貸出金利息)	(4,844,019)	(4,614,958)	利用事業総利益	931,724	903,926
(うちその他受入利息)	(429,801)	(451,313)	(15) 葬祭事業収益	3,745,670	3,766,303
役務取引等収益	411,860	400,588	(16) 葬祭事業費用	2,334,997	2,347,977
その他事業直接収益	223,792	143,175	葬祭事業総利益	1,410,672	1,418,326
その他経常収益	543,739	625,441	(17) 宅地等供給事業収益	228,937	62,003
(2) 信用事業費用	1,875,658	752,883	(18) 宅地等供給事業費用	202,360	42,889
資金調達費用	840,313	533,118	宅地等供給事業総利益	26,576	19,114
(うち貯金利息)	(743,939)	(445,352)	(19) 農業経営事業収益	932,824	1,072,072
(うち給付補償金繰入)	(46,811)	(37,428)	(20) 農業経営事業費用	1,052,509	1,042,874
(うち譲渡性貯金利息)	(1,248)	(2,756)	農業経営事業総利益	△ 119,684	29,198
(うち借入金利息)	(24,001)	(18,323)	(21) その他事業収益	1,458,278	1,292,704
(うちその他支払利息)	(24,311)	(29,258)	(22) その他事業費用	688,720	543,362
役務取引等費用	106,704	162,177	その他事業総利益	769,558	749,341
その他事業直接費用	141,901	126,440	(23) 指導事業収入	622,287	585,607
その他経常費用	786,738	△ 68,852	(24) 指導事業支出	1,145,345	1,227,434
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 95,321)	(△ 933,331)	指導事業収支差額	△ 523,058	△ 641,827
(うち貸出金償却)	(-)	(35)	2 事業管理費	27,432,571	26,980,072
信用事業総利益	10,358,212	11,016,773	(1) 人件費	18,142,692	17,867,904
(3) 共済事業収益	8,379,262	7,958,664	(2) 業務費	3,006,981	3,033,501
共済付加収入	7,800,469	7,338,181	(3) 諸税負担金	959,511	894,575
共済貸付金利息	8,637	1,936	(4) 施設費	5,220,918	5,075,352
その他の収益	570,154	618,546	(5) その他事業管理費	102,467	108,738
(4) 共済事業費用	722,186	666,076	事業利益	1,016,752	1,628,196
共済借入金利息	8,728	1,840	3 事業外収益	1,518,861	1,460,576
共済推進費	581,719	557,963	(1) 受取雑利息	22,606	35,242
共済保全費	56,896	52,947	(2) 受取出資配当金	637,248	629,646
その他の費用	74,841	53,325	(3) 貸貸料	387,384	420,047
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3)	(△ 937)	(4) 貸倒引当金戻入益	207	1,213
共済事業総利益	7,657,076	7,292,587	(5) 債却債権取立益	5,688	3,875
(5) 購買事業収益	35,926,078	35,760,631	(6) 雜収入	464,320	370,551
購買品供給高	34,014,665	33,915,052	(7) 外部出資等損失引当金戻入益	1,404	-
購買手数料	11,913	12,123	4 事業外費用	345,711	493,978
修理サービス料	464,053	479,403	(1) 支払雑利息	9,066	6,886
その他の収益	1,435,445	1,354,052	(2) 貸倒損失	-	31
(6) 購買事業費用	30,299,985	30,076,264	(3) 寄付金	8,885	13,788
購買品供給原価	28,428,749	28,272,940	(4) 雜損失	327,759	465,636
購買品供給費	925,873	879,118	(5) 外部出資等損失引当金繰入	-	7,636
修理サービス費	278,436	302,011	経常利益	2,189,902	2,594,794
その他の費用	666,926	622,194	5 特別利益	286,540	191,495
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 16,480)	(△ 23,390)	(1) 固定資産処分益	92,023	23,482
(うち貸倒損失)	(437)	(-)	(2) 一般補助金	189,587	150,818
購買事業総利益	5,626,092	5,684,366	(3) その他の特別利益	4,929	17,194
(7) 販売事業収益	10,544,403	6,408,070	6 特別損失	1,458,240	845,006
販売品販売高	9,165,347	4,958,366	(1) 固定資産処分損	68,503	34,813
販売手数料	653,296	759,844	(2) 固定資産圧縮損	182,221	147,329
その他の収益	725,759	689,858	(3) 減損損失	233,550	493,391
(8) 販売事業費用	8,933,192	4,968,659	(4) その他の特別損失	973,965	169,472
販売品販売原価	8,044,012	4,344,970	税引前当期利益	1,018,202	1,941,283
販売費	506,315	273,782	法人税・住民税および事業税	400,548	308,194
その他の費用	382,864	349,906	法人税等調整額	7,910	△ 236,612
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 14,420)	(△ 2,382)	法人税等合計	408,458	71,582
販売事業総利益	1,611,211	1,439,410	当期剰余金	609,743	1,869,701
(9) 保管事業収益	221,626	239,373	当期首繰越剰余金	489,001	679,627
(10) 保管事業費用	82,664	79,375	経営基盤強化積立金取崩額	919,565	94,341
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)	税効果積立金取崩額	8,060	-
保管事業総利益	138,961	159,998	当期末未処分剰余金	1,098,745	2,643,671



## 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (自 平成29年4月1日) (至 平成30年3月31日)	平成30年度 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,018,202	1,941,283
減価償却費	2,253,557	2,171,839
貸倒引当金の増加額	▲ 233,550	▲ 493,391
賞与引当金の増加額	▲ 246,923	▲ 975,719
退職給付引当金の増加額	45,381	27,727
役員退任給与引当金の増加額	676,876	▲ 79,603
外部出資等損失引当金の増加額	47,822	47,055
ポイント引当金の増加額	▲ 1,404	7,636
その他引当金の増加額	▲ 34,727	▲ 12,867
信用事業資金運用収益	▲ 11,054,478	▲ 10,600,452
信用事業資金調達費用	840,313	533,118
共済貸付金利息	▲ 8,637	▲ 1,936
共済借入金利息	8,728	1,840
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 659,855	▲ 664,889
支払雑利息	9,066	6,886
有価証券関係損益	150,800	147,876
固定資産処分損益	23,519	▲ 11,330
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	8,401,630	819,381
預金の純増減	20,099,400	▲ 40,000,000
貯金の純増減	▲ 9,314,802	▲ 7,022,181
信用事業借入金の純増減	▲ 261,543	▲ 268,667
その他の信用事業資産の純増減	13,463	▲ 73,493
その他の信用事業負債の純増減	▲ 613,670	28,299,504
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	▲ 6,894	386,679
共済雑資産の純増減	2,007	108
共済借入金の純増減	2,736	▲ 383,892
共済資金の純増減	▲ 651,573	275,433
未経過共済付加収入の純増減	▲ 137,537	▲ 144,827
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲ 145,075	131,804
経済受託債務の純増減	489,401	▲ 4,991,333
棚卸資産の純増減	50,706	4,192,596
支払手形及び経済事業未払金の純増減	43,477	▲ 459,683
経済受託債務の純増減	▲ 1,026,180	272,994
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	579,867	49,449
その他の負債の純増減	▲ 171,287	80,112
信用事業資金運用による収入	10,980,945	10,666,521
信用事業資金調達による支出	▲ 1,107,758	▲ 1,006,091
共済貸付金利息による収入	8,617	5,928
共済借入金利息による支出	▲ 8,708	▲ 5,873
小 計	20,061,912	▲ 17,130,457
雑利息及び出資配当金の受取額	657,397	664,250
雑利息の支払額	▲ 9,631	▲ 7,452
法人税等の支払額	▲ 365,561	▲ 401,414
事業活動によるキャッシュ・フロー	20,344,117	▲ 16,875,074
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 27,049,630	▲ 18,851,501
有価証券の売却による収入	18,614,809	17,069,441
有価証券の償還による収入	10,952,473	13,493,097
金銭の信託の増加による支出	3,566	▲ 4,359
補助金の受入による収入	▲ 182,221	▲ 147,329
固定資産の取得による支出	▲ 4,433,192	▲ 5,427,379
固定資産の売却による収入	1,893,942	3,662,445
外部出資による支出	▲ 14,006	▲ 9,109,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 214,258	901,463
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	▲ 148,191	▲ 148,576
出資の増額による収入	934,672	839,182
出資の払戻による支出	▲ 1,050,621	▲ 1,008,476
持分の取得による支出	▲ 119,775	▲ 145,015
持分の譲渡による収入	128,177	119,775
信連包括承継に伴う純財産増加額	▲ 339,763	▲ 224,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 595,502	▲ 567,854
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	19,534,357	▲ 16,757,632
6 現金及び現金同等物の期首残高	21,148,126	40,682,483
7 現金及び現金同等物の期末残高	40,682,483	23,924,851

## 4. 注記表（平成29年度）

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法  
有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
- ・満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
  - ・子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - ・その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- (2) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。
- ・購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
  - ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
  - ・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
  - ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
  - ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、主な耐用年数については以下のとおりです。  
自社利用のソフトウェア 3年～5年
- ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (5) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

## （平成30年度）

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法  
有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
- ・満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
  - ・子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - ・その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- (2) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。
- ・購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
  - ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
  - ・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
  - ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
  - ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、主な耐用年数については以下のとおりです。  
自社利用のソフトウェア 3年～5年
- ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (5) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。



## (平成29年度)

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

## ③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

## ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

## イ. 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の費用として処理しています

## 【追加情報】

退職給付債務の算出については、旧JAごとに定めた退職給付規程に基づき地区本部ごとに算出を行っていましたが、当事業年度において退職給付規程を統一したことにより、退職給付債務の計算方法について、一部の地区本部で簡便法から原則法へ変更しました。

簡便法から原則法へ移行したことにより発生した退職給付債務差額1,165,266千円、また退職給付規程統一により発生した過去勤務費用の発生額△250,787千円の差額914,479千円について退職給付費用（特別損失）に計上し、税引前当期利益が同額減少し、退職給付引当金が同額増加しています。

## ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## ⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

## ⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (平成30年度)

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

## ③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

## ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

## イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

## ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## ⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

## ⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (平成29年度)

- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額  
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,634,501千円であり、その内訳は、次のとおりです。
- |       |             |        |             |
|-------|-------------|--------|-------------|
| 建物    | 5,972,902千円 | 建物附属設備 | 1,476,362千円 |
| 構築物   | 2,253,393千円 | 機械装置   | 5,785,497千円 |
| 車輌運搬具 | 96,352千円    | 器具備品   | 462,765千円   |
| 土地    | 583,193千円   | 生物     | 566千円       |
| リース動産 | 1,868千円     | リース不動産 | 1,600千円     |
- (2) リース契約によって使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。
- (3) 担保に供している資産  
担保に供されている資産は、預金50,142,474千円であり、債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)	
債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関契約担保差入金	30,000
安来市水道事業収納取扱契約担保差入金	500
飯南町指定金融機関契約担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村指定金融機関	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約担保差入金	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約担保差入金	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約担保差入金	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約担保差入金	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
邑南町指定金融機関契約担保差入	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融機関契約担保差入金	2,000
㈱サントーク石油類販売契約担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

## (平成30年度)

- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額  
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,720,460千円であり、その内訳は、次のとおりです。
- |       |             |        |             |
|-------|-------------|--------|-------------|
| 建物    | 5,981,895千円 | 建物附属設備 | 1,481,168千円 |
| 構築物   | 2,282,985千円 | 機械装置   | 5,781,625千円 |
| 車輌運搬具 | 94,836千円    | 器具備品   | 510,721千円   |
| 土地    | 583,193千円   | 生物     | 566千円       |
| リース動産 | 1,868千円     | リース不動産 | 1,600千円     |
- (2) リース契約によって使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。
- (3) 担保に供している資産  
①有価証券 25,777,100千円  
担保資産に対応する債務 25,846,090千円  
②預金 50,144,674千円  
債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)	
債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関契約取扱契約	30,000
安来市水道事業収納取扱契約取扱契約	500
飯南町指定金融機関契約取扱契約	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約取扱契約	100
隠岐広域連合指定金融機関契約取扱契約	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約取扱契約	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約取扱契約	1,000
知夫村事務取扱契約	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約取扱契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約取扱契約	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約取扱契約	500
邑南町指定金融機関契約取扱契約	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約取扱契約	300
公立邑智病院組合指定金融機関契約取扱契約	2,000
㈱サントーク石油類販売契約取扱契約	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約取扱契約	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約取扱契約	100
吉賀町指定金融機関契約取扱契約	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約取扱契約	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約取扱契約	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000



## (平成29年度)

- (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
- ・子会社等に対する金銭債権の総額  
1,482,344千円
  - ・子会社等に対する金銭債務の総額  
2,443,291千円
- (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額
- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額  
218,075千円
  - ・理事及び監事に対する金銭債務の総額  
該当なし
- (6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
貸出金のうち、破綻先債権額は156,816千円、延滞債権額は3,513,982千円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間続いていることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は512,582千円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,183,380千円です。
- なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社等との取引高の総額
- |                  |             |
|------------------|-------------|
| ・子会社等との取引による収益総額 | 1,088,269千円 |
| うち事業取引高          | 921,399千円   |
| うち事業取引以外の取引高     | 166,870千円   |
| ・子会社等との取引による費用総額 | 3,375,748千円 |
| うち事業取引高          | 1,997,556千円 |
| うち事業取引以外の取引高     | 1,378,191千円 |
- (2) 減損損失に関する注記
- ①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要  
当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。
- ア. 本店および地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグローピングを行いました。
- イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。
- ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグローピングの最小単位としま

## (平成30年度)

- (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
- ・子会社等に対する金銭債権の総額  
1,966,284千円
  - ・子会社等に対する金銭債務の総額  
2,625,634千円
- (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額
- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額  
16,634千円
  - ・理事及び監事に対する金銭債務の総額  
該当なし
- (6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
貸出金のうち、破綻先債権額は271,231千円、延滞債権額は2,802,195千円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間続いていることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は634,149千円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,707,575千円です。
- なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (3) 損益計算書に関する注記
- (1) 子会社等との取引高の総額
- |                  |             |
|------------------|-------------|
| ・子会社等との取引による収益総額 | 2,000,076千円 |
| うち事業取引高          | 1,826,939千円 |
| うち事業取引以外の取引高     | 173,136千円   |
| ・子会社等との取引による費用総額 | 3,720,892千円 |
| うち事業取引高          | 2,539,567千円 |
| うち事業取引以外の取引高     | 1,181,324千円 |
- (2) 減損損失に関する注記
- ①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要  
当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。
- ア. 本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグローピングを行いました。
- イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。
- ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグローピングの最小単位としま

## (平成29年度)

- した。  
②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
ひまわりの家	遊休	建物および構築物等	業務外固定資産
穴道萩田団地	遊休	土地	業務外固定資産
果樹技術指導センター	賃貸	土地および構築物	業務外固定資産
小馬木店舗	遊休	建物および構築物等	業務外固定資産
大津向薬師土地2385-25	遊休	土地	業務外固定資産
稗原支店	一般	土地および建物	
旧渡津事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
日原SS	賃貸	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	土地	業務外固定資産
西平原団地	遊休	構築物	業務外固定資産

## (平成30年度)

- した。  
②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
雲南吉田支店	一般	建物及び構築物等	
頓原支店	一般	建物及び構築物等	
稗原支店	一般	建物及び土地	
生産資材施設	一般	土地	
グリーンセンター	一般	建物及び構築物等	
美都地域資産（支店等）	一般	建物及び構築物等	
匹見地域資産（支店等）	一般	建物及び構築物等	
柿木支店	一般	建物及び構築物等	
弥栄支店	一般	建物及び構築物等	
弥栄営農経済センター	共用	建物及び構築物等	
上大野町176-4（大野店）	遊休	土地	業務外固定資産
上大野町176-6（大野店）	遊休	土地	業務外固定資産
大津向薬師2385番地25	遊休	土地	業務外固定資産
旧三桙連所所有地	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
仙道縫製工場	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
旧三隅駅前事務所	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産

## ③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、稗原支店の事業収支が2期連続赤字であり、正味売却価額と帳簿価額との差を減損損失額として認識しました。

業務外固定資産である賃貸資産および遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

## ④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	175,979千円
建物その他	57,571千円
減損損失計上金額	233,550千円

## ⑤回収可能額の算出方法

一般資産および賃貸資産、遊休資産の回収可能額については、正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。

## 4. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

## ア. 信用リスクの管理

## ③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、事業収支が2期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

共用資産については、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が2期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

業務外固定資産である遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

## ④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	209,863千円
建物その他	283,528千円
減損損失計上金額	493,391千円

## ⑤回収可能額の算出方法

一般資産及び共用資産、遊休資産の回収可能額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は2.7%であり、正味売却価額の時価は固定資産評価額を0.7で除した価額に基づき算定しています。

## 4. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

## ア. 信用リスクの管理



## (平成29年度)

当組合は、個別的重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,100,234千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

## ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性

## (平成30年度)

当組合は、個別的重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,598,538千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

## ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性

## (平成29年度)

(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価（時価に代わるものと含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準する価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

## ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず<sup>(3)</sup>に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	499,645,376	499,554,397	△ 90,979
有価証券			
満期保有目的の債券	11,800,000	11,770,295	△ 29,705
その他有価証券	155,590,992	155,590,992	—
貸出金	299,671,131		
貸倒引当金（* 1）	△ 2,039,179		
貸倒引当金控除後	297,631,952	309,844,036	12,212,084
経済事業未収金	6,377,756		
貸倒引当金（* 2）	△ 200,270		
貸倒引当金控除後	6,177,486	6,177,486	—
資産計	970,845,807	982,937,207	12,091,400
貯金	978,938,159	979,254,959	316,800
借入金（* 3）	2,819,436	2,881,699	62,263
経済事業未払金	4,178,358	4,178,358	—
負債計	985,935,954	986,315,017	379,063

(\* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\* 2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\* 3) 借入金には設備借入金485,087千円が含まれています。

## ②金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円利回り・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

## ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円利回り・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートであ

## (平成30年度)

(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価（時価に代わるものと含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準する価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

## ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず<sup>(3)</sup>に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	522,005,682	522,026,115	20,432
有価証券			
満期保有目的の債券	13,100,000	13,259,560	159,560
その他有価証券	142,112,088	142,112,088	—
貸出金	298,851,749		
貸倒引当金（* 1）	△ 1,102,979		
貸倒引当金控除後	297,748,770	311,976,323	14,227,552
経済事業未収金	6,250,416		
貸倒引当金（* 2）	△ 162,940		
貸倒引当金控除後	6,087,475	6,087,475	—
資産計	981,054,017	995,461,562	14,407,545
貯金	977,670,858	978,323,070	652,211
金融商品等受入担保金	25,846,090	25,846,090	—
借入金（* 3）	2,402,192	2,469,456	67,264
経済事業未払金	3,718,674	3,718,674	—
負債計	1,009,637,815	1,010,367,292	719,476

(\* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\* 2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\* 3) 借入金には設備借入金336,511千円が含まれています。

## ②金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円利回り・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

## ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円利回り・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートであ



## (平成29年度)

る円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 工. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

## ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

## 貸借対照表計上額

外部出資(*)	59,211,850千円
外部出資等損失引当金	△ 208,531千円
合 計	59,003,319千円

(\*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。  
すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

## (平成30年度)

る円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 工. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

## ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

## ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## 工. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

## 貸借対照表計上額

外部出資(*)	68,320,969千円
外部出資等損失引当金	△ 216,167千円
合 計	68,104,802千円

(\*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。  
すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

## (平成29年度)

## ④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	499,645,376	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	11,800,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	10,427,932	15,525,190	13,939,941	15,397,767	8,302,497	82,041,108
貸出金(※1・※2)	48,203,893	23,898,266	21,199,787	18,308,766	15,746,299	171,732,806
経済事業未収金(※3)	6,177,163	-	-	-	-	-
合計	564,454,367	39,423,496	35,139,729	33,706,534	24,048,796	265,573,915

(※ 1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※ 2) 貸出金のうち、「2ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等581,311千円は債権の予定が見込まれないため、含めていません。」

(※ 3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等200,592千円は償還が見込まれないため、含めていません。

## (平成30年度)

## ④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	522,005,682	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	13,100,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	14,381,497	13,570,166	15,058,820	7,529,463	9,869,521	78,835,664
貸出金(※1・※2・※3)	51,203,976	23,210,430	20,736,758	18,244,062	16,796,515	168,032,432
経済事業未収金(※4)	6,091,951	-	-	-	-	-
合計	593,883,107	36,780,566	35,795,578	26,773,526	26,656,036	259,968,096

(※ 1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※ 2) 貸出金のうち、「3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等602,601千円は債権の予定が見込まれないため、含めていません。」

(※ 3) 貸出金の分割実行案件のうち、「貸行決定金額の一部実行案件24,883千円は償還日が特定できないため、含めていません。」

(※ 4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等158,465千円は償還が見込まれないため、含めています。

## ⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	774,237,243	79,560,273	87,249,132	17,127,217	18,420,280	2,344,013
譲渡性貯金	5,090,000	-	664,880	-	-	-
借入金	390,150	332,387	287,696	260,221	216,666	847,226
設備借入金	123,576	123,976	93,244	71,614	69,106	3,570
合計	779,840,969	80,016,637	88,294,953	17,459,052	18,706,053	3,194,809

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

## ①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	7,300,000	7,419,030	119,030
	その他	-	-	-
	小計	7,300,000	7,419,030	119,030
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	4,500,000	4,351,265	△ 148,735
	その他	-	-	-
	小計	4,500,000	4,351,265	△ 148,735
合計		11,800,000	11,770,295	△ 29,705

## ②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## 5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

## ①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	10,100,000	10,291,050	191,050
	その他	-	-	-
	小計	10,100,000	10,291,050	191,050
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	3,000,000	2,968,510	△ 31,490
	その他	-	-	-
	小計	3,000,000	2,968,510	△ 31,490
合計		13,100,000	13,259,560	159,560

## ②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。



## (平成29年度)

種類		貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,751,628	857,778	893,850
	債券	140,008,139	131,693,509	8,314,629
	うち国債	80,359,300	73,349,354	7,009,945
	うち地方債	36,107,859	35,342,677	765,181
	うち社債	23,040,580	22,501,565	539,014
	受益証券	9,213,117	6,862,571	2,350,546
	投資証券	920,049	716,087	203,961
	小計	151,892,934	140,129,946	11,762,987
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	999,726	1,016,081	△ 16,354
	うち国債	16,076	16,081	△ 4
	うち地方債	—	—	—
	うち社債	983,650	1,000,000	△ 16,350
	受益証券	2,614,641	2,905,077	△ 290,435
	投資証券	83,690	87,838	△ 3,948
	小計	3,698,058	4,008,796	△ 310,738
合計		155,590,992	144,138,743	11,452,248

(\*) 上記評価差額から繰延税金負債3,167,691千円を差し引いた額8,284,556千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## (平成30年度)

種類		貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,814,887	1,021,962	792,924
	債券	129,374,601	121,228,118	8,146,482
	うち国債	78,123,227	71,168,137	6,955,089
	うち地方債	28,360,269	27,749,859	610,409
	うち社債	22,672,210	22,100,233	571,976
	うち外国証券	218,894	209,887	9,006
	受益証券	7,699,256	5,806,193	1,893,063
	投資証券	1,088,035	753,621	334,414
小計		139,976,780	128,809,896	11,166,884
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	287,472	300,726	△ 13,253
	債券	299,160	300,000	△ 840
	うち国債	—	—	—
	うち地方債	—	—	—
	うち社債	299,160	300,000	△ 840
	うち外国証券	—	—	—
	受益証券	1,480,010	1,500,000	△ 19,990
	投資証券	68,665	69,207	△ 542
小計		2,135,307	2,169,933	△ 34,626
合計		142,112,088	130,979,829	11,132,258

(\*) 上記評価差額から繰延税金負債3,079,182千円を差し引いた額8,053,075千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株式	68,665	114,212	—
債券	17,174,349	223,232	17,096
その他	3,059,610	166,198	137,016
合計	20,302,624	503,643	154,112

## (3) 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## (4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

## ①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 496,433千円

当事業年度の損益に含まれた評価差額－千円

## ②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額 (* 1)	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えるもの(* 2)	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えないもの (* 2)
その他の 金銭の信託	3,012,240	3,000,000	12,240	18,194	-5,954

(\* 1) 上記差額から繰延税金負債3,385千円を差し引いた額8,855千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(\* 2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株式	51,012	34,583	—
債券	12,980,182	143,158	5,970
受益証券	1,131,737	347,636	13,086
投資証券	—	17	—
合計	14,162,931	525,395	19,056

## (3) 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## (4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

## ①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 496,091千円

当事業年度の損益に含まれた評価差額－千円

## ②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額 (* 1)	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えるもの(* 2)	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えないもの (* 2)
その他の 金銭の信託	3,059,546	3,004,701	54,845	61,626	-6,781

(\* 1) 上記差額から繰延税金負債15,170千円を差し引いた額39,675千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(\* 2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## 6. 退職給付に関する注記

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度および全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

## 【旧JAにて原則法を採用していた地区本部】

(旧JAくにびき・雲南・いずも・斐川町の出身者が対象)

## (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,793,360千円
勤務費用	492,634千円

## 6. 退職給付に関する注記

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度をさいようしています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

## (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,556,501千円
勤務費用	819,731千円

## (平成29年度)

利息費用	17,371千円
数理計算上の差異の発生額	△ 164,924千円
退職給付の支払額	△ 412,975千円
過去勤務費用の発生額	△ 250,787千円
期末における退職給付債務	8,474,679千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	4,931,606千円
期待運用収益	43,274千円
数理計算上の差異の発生額	△ 10,758千円
特定退職共済制度への拠出金	254,767千円
確定給付型年金制度への拠出金	59,476千円
退職給付の支払額	△ 256,289千円
期末における年金資産	5,022,077千円
(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	8,474,679千円
特定退職共済制度	△ 5,022,077千円
確定給付型年金制度への拠出金	3,452,602千円
未積立退職給付債務	-千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
貸借対照表計上純額	3,452,602千円
退職給付引当金	3,452,602千円
(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額	
勤務費用	492,634千円
利息費用	17,371千円
期待運用収益	△ 43,274千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 154,166千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 250,787千円
会計基準変更時差異の費用処理額	-千円
小計	61,778千円
臨時に支払った割増退職金	-千円
合計	61,778千円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
確定給付型年金制度	特定退職共済制度
債権	32.38%
株式	%
年金保険投資	9.07%
現金および預金	21%
その他	1.72%
合計	56.83%
	2%
	100%
	100%
(7) 長期待運用收益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期待運用收益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の收益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.321%
長期待運用收益率	
退職金共済制度	0.75%
確定給付企業年金制度	1.21%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したもの	し
たものを記載してあります。	

【旧JAにて簡便法を採用していた地区本部】  
 （中央会・旧信連、全農の転籍者及び旧JAやすぎ・隱岐・隱岐どうぜん・石見銀山・島根おおち・いわみ中央・西いわみの出身者が対象）

## (平成30年度)

利息費用	21,790千円
数理計算上の差異の発生額	△ 31,173千円
退職給付の支払額	△ 950,282千円
過去勤務費用の発生額	-千円
期末における退職給付債務	14,416,568千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	8,432,528千円
期待運用収益	79,123千円
数理計算上の差異の発生額	121,841千円
特定退職金共済制度への拠出金	452,309千円
確定給付型年金制度への拠出金	66,131千円
退職給付の支払額	△ 626,720千円
期末における年金資産	8,525,213千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	14,416,568千円
特定退職金共済制度	△ 6,783,427千円
確定給付型年金制度	△ 1,741,785千円
未積立退職給付債務	5,891,354千円
未認識過去勤務費用	-千円
未認識数理計算上の差異	153,014千円
貸借対照表計上額純額	6,044,369千円
退職給付引当金	6,044,369千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	819,731千円
利息費用	21,790千円
期待運用収益	△ 79,123千円
数理計算上の差異の費用処理額	-千円
過去勤務費用の費用処理額	-千円
小計	762,399千円
出向負担金受入	△ 9,241千円
合計	753,157千円

## (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
債権	-	69.0%
株式	-	-
年金保険投資	-	23.0%
現金及び預金	-	4.0%
一般資産	100.0%	-
その他	-	4.0%
合計	100.0%	100.0%

## (7) 長期待運用收益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。

## (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.19%
長期待運用收益率	
退職金共済制度	0.75%
確定給付企業年金制度	1.62%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したもの

を記載してあります。



## (平成29年度)

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金 1,585,343千円
退職給付費用 330,269千円
退職給付の支払額 △ 164,058千円
特定退職共済制度への拠出金 △ 235,253千円
確定給付企業年金への拠出金 △ 10,195千円
原則法への変更による費用処理額 1,165,266千円
期末における退職給付引当金 2,671,371千円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
退職給付債務 6,081,822千円
特定退職共済制度 △ 3,167,714千円
確定給付企業年金制度 △ 242,736千円
未積立退職給付債務 2,671,371千円
会計基準変更時差異の未処理額 - 千円
退職給付引当金 2,671,371千円

(4) 退職給付に関する損益
簡便法で計算した退職給付費用 330,269千円
原則法への変更による費用処理額 1,165,266千円

## 7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るために農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金150,672千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,907,547千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産
貸倒引当金 333,061千円
貸倒損失 62,723千円
退職給付引当金 1,693,891千円
賞与引当金 396,008千円
未払費用否認 63,481千円
外部出資等損失引当金 57,679千円
減損損失 323,016千円
肥育牛評価損 79,834千円
その他 174,118千円
繰延税金資産小計 3,183,816千円
評価性引当額 △ 1,058,040千円
繰延税金資産合計 (A) 2,125,776千円
繰延税金負債
資産除去債務 △ 1,898千円
その他有価証券評価差額金 △ 3,171,077千円
繰延税金負債合計 (B) △ 3,172,976千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B) △ 1,047,200千円

(1) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 27.66%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 9.38%
住民税均等割等 4.15%
評価性引当額の増減 18.24%
税額控除 △ 2.00%
更正・過納付等による還付金 △ 1.86%
その他 △ 1.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.12%

## (平成30年度)

## 7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るために農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金151,523千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,716,330千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産
貸倒引当金 19,209千円
貸倒損失 42,791千円
退職給付引当金 1,671,872千円
賞与引当金 403,677千円
未払費用否認 65,551千円
外部出資等損失引当金 59,791千円
減損損失 446,466千円
肥育牛評価損 63,152千円
その他 153,537千円
繰延税金資産小計 2,926,051千円
評価性引当額 △ 563,810千円
繰延税金資産合計 (A) 2,362,240千円
繰延税金負債
資産除去債務 △ 1,751千円
その他有価証券評価差額金 △ 3,094,352千円
繰延税金負債合計 (B) △ 3,096,104千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B) △ 733,863千円

(1) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 27.66%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 5.15%
住民税均等割等 2.18%
評価性引当額の増減 △ 25.46%
税額控除 △ 0.58%
その他 3.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.69%

(平成29年度)

(平成30年度)

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しています。



## 5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	29年度	30年度
1. 当期末処分剰余金	2,026,372,121	2,643,671,345
2. 剰余金処分額	1,346,744,329	1,983,530,105
(1) 利益準備金	122,000,000	374,000,000
(2) 任意積立金	1,000,000,000	1,386,464,000
経営基盤強化積立金	—	—
経営安定化積立金	150,000,000	—
農業振興積立金	100,000,000	200,000,000
教育研修充実積立金	100,000,000	150,000,000
宅地等供給事業積立金	—	—
税効果積立金	—	236,464,000
施設等更新積立金	150,000,000	200,000,000
信用事業システム開発積立金	200,000,000	200,000,000
B I S規制強化対応積立金	200,000,000	200,000,000
農業災害積立金	100,000,000	200,000,000
米価格変動積立金	—	—
(3) 出資配当金	224,744,329	223,066,105
3. 次期繰越剰余金	679,627,792	660,141,240

(注) 1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

平成29年度 1% 平成30年度 1%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。

種 類	内 容		
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。	
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。	
	取崩基準	臨時の損失および欠損金が生じた場合。	
経営安定化積立金	積立目的	JAバンク基本方針に基づくJAバンクの信頼性維持向上および健全性の確保のため。	
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。	
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。	
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。	
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。	
	取崩基準	農業振興対策の実施した場合および欠損金が生じたとき。	
教育研修積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。	
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の計画的に積み立てる。	
	取崩基準	教育事業を実践した場合および欠損金が生じたとき。	

種類	内 容	
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営ならびに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金および繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失および欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正および将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合および欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新または新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得または更新する要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合および欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合および欠損金が生じたとき。
BIS規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避および財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時の損失および欠損金が生じた場合。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援および欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合および欠損金が生じたとき。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成29年度 30,488千円

平成30年度 93,486千円



## 6. 部門別損益計算書

(平成29年度)

(単位：千円)

区分	計	信 用 事 業	共 濟 事 業	農業関連 事 業	生活その他の 事 業	営 農 指導事業	共 通 管理費等
事業収益①	82,122,728	12,233,870	8,379,262	33,707,695	27,365,999	435,900	
事業費用②	53,673,403	1,875,658	722,186	29,078,281	21,167,757	829,519	
事業総利益③ (① - ②)	28,449,324	10,358,212	7,657,076	4,629,413	6,198,241	△ 393,619	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑥)	27,432,571 (2,253,557) (18,142,692)	7,751,782 (507,454) (5,014,873)	4,822,087 (214,421) (3,824,162)	6,336,358 (795,862) (3,691,710)	7,371,206 (660,939) (4,703,210)	1,151,136 (74,880) (908,736)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦)		2,950,577 (269,176) (1,777,362)	1,715,249 (156,479) (1,033,228)	2,236,447 (204,027) (1,347,186)	2,581,498 (235,506) (1,555,037)	260,413 (23,757) (156,867)	△ 9,744,185 (△ 888,946) (△ 5,869,681)
事業利益⑧ (③ - ④)	1,016,752	2,606,429	2,834,988	△ 1,706,944	△ 1,172,964	△ 1,544,755	
事業外収益⑨	1,518,861	432,346	253,153	348,338	435,994	49,027	
※うち共通部分⑩		413,535	240,399	313,447	361,807	36,497	△ 1,365,688
事業費用⑪	345,711	101,679	59,151	83,312	92,010	9,557	
※うち共通部分⑫		101,068	58,753	76,606	88,426	8,920	△ 333,775
経常利益⑬ (⑧ + ⑨ - ⑪)	2,189,902	2,937,096	3,028,989	△ 1,441,918	△ 828,980	△ 1,505,285	
特別利益⑭	286,540	86,634	50,363	65,666	76,229	7,646	
※うち共通部分⑮		86,634	50,363	65,666	75,797	7,646	△ 286,107
特別損失⑯	1,458,240	438,728	254,719	333,734	392,385	38,672	
※うち共通部分⑰		438,168	254,719	332,118	383,359	38,672	△ 1,447,038
税引前当期利益⑱ (⑬ + ⑭ - ⑯)	1,018,202	2,585,002	2,824,633	△ 1,709,986	△ 1,145,135	△ 1,536,311	
営農指導事業分配賦額⑲		467,902	395,964	315,331	357,112	△ 1,536,311	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱ - ⑲)	1,018,202	2,117,099	2,428,668	△ 2,025,317	△ 1,502,248		

(平成30年度)

(単位：千円)

区分	計	信 用 事 業	共 濟 事 業	農業関連 事 業	生活その他の 事 業	営 農 指導事業	共 通 管理費等
事業収益①	76,695,284	11,769,657	7,958,664	30,412,245	26,260,600	294,117	
事業費用②	48,087,016	752,883	666,076	25,674,501	20,099,047	894,506	
事業総利益③ (① - ②)	28,608,268	11,016,773	7,292,587	4,737,743	6,161,552	△ 600,388	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑥)	26,980,072 (2,171,839) (17,867,904)	7,564,238 (415,822) (4,915,179)	4,572,242 (159,196) (3,725,272)	6,415,778 (849,259) (3,641,640)	7,049,455 (677,542) (4,439,557)	1,378,358 (70,018) (1,146,254)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦)		1,854,663 (178,895) (804,091)	996,921 (96,160) (432,216)	1,436,123 (138,524) (622,632)	1,579,386 (152,342) (684,744)	150,054 (14,473) (65,056)	△ 6,017,150 (△ 580,396) (△ 2,608,741)
事業利益⑧ (③ - ④)	1,628,196	3,452,535	2,720,344	△ 1,678,034	△ 887,902	△ 1,978,747	
事業外収益⑨	1,460,576	420,796	227,159	356,050	400,344	56,225	
※うち共通部分⑩		398,552	214,230	308,611	339,397	32,245	△ 1,293,037
事業費用⑪	493,978	148,290	79,035	122,835	131,719	12,097	
※うち共通部分⑫		146,990	79,010	113,819	125,173	11,892	△ 476,887
経常利益⑬ (⑧ + ⑨ - ⑪)	2,594,794	3,725,040	2,868,468	△ 1,444,819	△ 619,276	△ 1,934,619	
特別利益⑭	191,495	44,249	23,785	52,527	38,113	32,820	
※うち共通部分⑮		44,249	23,785	34,264	37,682	3,580	△ 143,561
特別損失⑯	845,006	171,102	90,601	355,593	215,334	12,375	
※うち共通部分⑰		152,310	81,870	117,938	129,704	12,322	△ 494,146
税引前当期利益⑱ (⑬ + ⑭ - ⑯)	1,941,283	3,598,188	2,801,653	△ 1,747,885	△ 796,497	△ 1,914,174	
営農指導事業分配賦額⑲		600,261	478,229	394,514	441,169	△ 1,914,174	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱ - ⑲)	1,941,283	2,997,927	2,323,423	△ 2,142,400	△ 1,237,666		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割(1/3) + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割(1/3) + 事業総利益割(1/3)」

## (2) 営農指導事業

「均等割（1/2）+事業総利益割（1/2）」

## 2. 配賦割合（1. の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

	区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
平成29年度	共通管理費等	30.28	17.60	22.95	26.49	2.67	100.00
	営農指導事業	30.46	25.77	20.53	23.24		100.00
平成30年度	共通管理費等	30.82	16.57	23.87	26.25	2.49	100.00
	営農指導事業	31.36	24.98	20.61	23.05		100.00



## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年6月30日  
島根県農業協同組合

代表理事組合長

矢野 勇平

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	26年度3月期	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益	6,722,435	75,514,861	77,891,724	82,122,728	76,695,284
信用事業収益	904,705	13,252,914	12,709,366	12,233,870	11,769,657
共済事業収益	592,353	8,002,247	8,023,755	8,379,262	7,958,664
購買事業収益	3,843,411	36,999,599	36,023,612	35,926,078	35,760,631
販売事業収益	142,379	2,639,689	6,225,189	10,544,403	6,408,070
その他の事業収益	1,134,704	14,186,416	14,339,080	14,416,828	14,212,655
営農指導事業	104,881	433,994	570,719	622,287	585,607
経常利益	116,863	1,878,847	2,014,171	2,189,902	2,594,794
当期剰余金	206,827	1,266,457	1,295,137	609,743	1,869,701
出資金	18,899,273	23,063,255	22,797,928	22,681,979	22,512,685
(出資口数)	(18,899,273)	(23,063,255)	(22,797,928)	(22,681,979)	(22,512,685)
純資産額	46,947,628	78,907,035	77,982,836	77,986,198	79,235,960
総資産額	993,284,088	1,091,408,152	1,104,465,906	1,092,634,857	1,113,478,673
貯金等残高	912,891,526	978,185,969	994,007,842	984,693,039	977,670,858
貸出金残高	294,076,069	307,875,631	308,072,762	299,671,131	298,851,749
有価証券残高	3,030,265	178,968,394	171,289,812	167,390,992	155,212,088
剰余金配当金額	—	222,196	339,763	224,744	223,066
出資配当額	—	222,196	339,763	224,744	223,066
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	3,713	3,702	3,644	3,609	3,536
単体自己資本比率	13.82	16.87	15.21	14.93	14.06

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。



## 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	29年度	30年度	増減
資金運用収支	10,214,164	10,067,334	△ 146,830
役務取引等収支	305,155	238,410	△ 66,745
その他信用事業収支	△ 242,999	694,293	937,292
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	10,358,212 (1.02)	11,016,773 (1.10)	658,561 (0.08)
事業粗利益 (事業粗利益率)	28,449,324 (2.52)	28,608,268 (2.54)	158,944 (0.02)

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項目	29年度			30年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,208,404,465	11,054,478	0.91	1,197,129,259	10,600,452	0.88
うち預金	556,359,973	4,112,158	0.73	557,782,479	3,660,161	0.65
うち有価証券	157,049,782	2,098,300	1.33	146,365,641	1,874,019	1.28
うち貸出金	296,769,871	4,844,019	1.63	294,874,665	4,614,958	1.56
資金調達勘定	1,054,075,989	840,313	0.07	1,044,477,264	533,118	0.05
うち貯金・定期積金	1,036,387,953	790,751	0.07	1,022,169,863	482,780	0.04
うち譲渡性貯金	5,374,739	1,248	0.02	9,512,093	2,756	0.02
うち借入金	2,596,424	24,001	0.92	2,273,605	18,323	0.80
総資金利ざや	—	—	0.10	—	—	0.10

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り+経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中央金庫からの奨励金等が含まれています。

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	29年度増減額	30年度増減額
受取利息	△ 694,737	△ 454,025
うち預金	111,941	△ 451,996
うち有価証券	△ 391,393	△ 224,281
うち貸出金	△ 415,284	△ 229,061
支払利息	△ 249,128	△ 307,195
うち貯金・定期積金	△ 237,849	△ 307,970
うち譲渡性貯金	△ 795	1,508
うち借入金	△ 6,932	△ 5,678
差引	△ 943,865	△ 761,221

### III 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 資金に関する指標

###### ① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種類	29年度	30年度	増減
流動性貯金	387,989,500 (37.24)	409,711,017 (39.71)	21,721,517
定期性貯金	648,079,066 (62.21)	612,045,586 (59.32)	△ 36,033,480
その他の貯金	319,386 (0.03)	415,037 (0.04)	95,650
計	1,036,387,953 (99.48)	1,022,171,640 (99.08)	△ 14,216,312
譲渡性貯金	5,374,739 (0.52)	9,512,093 (0.92)	4,137,353
合計	1,041,762,693 (100.00)	1,031,683,734 (100.00)	△ 10,078,958

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金  
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種類	29年度	30年度	増減
定期貯金	541,901,604 (100.00)	523,814,288 (100.00)	△ 18,087,315
うち固定金利定期	541,602,222 (99.94)	523,540,058 (99.95)	△ 18,062,164
うち変動金利定期	299,381 (0.06)	274,230 (0.05)	△ 25,151

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種類	29年度	30年度	増減
手形貸付	3,629,365	3,415,904	△ 213,460
証書貸付	259,457,428	258,162,567	△ 1,294,861
当座貸越	12,190,078	11,248,076	△ 942,001
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	21,493,000	22,048,117	555,117
合計	296,769,871	294,874,665	△ 1,895,205



## ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種類	29年度	30年度	増減
固定金利貸出	256,906,368 (85.75)	266,640,013 (89.22)	9,733,645
変動金利貸出	29,237,632 (9.76)	19,837,381 (6.64)	△ 9,400,251
その他	13,527,130 (4.51)	12,374,355 (4.14)	△ 1,152,775
合計	299,671,131 (100.00)	298,851,749 (100.00)	△ 819,381

(注) ( ) 内は構成比です。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種類	29年度	30年度	増減
貯金・定期積金等	4,165,539	3,673,833	△ 491,705
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	18,235,591	17,993,821	△ 241,770
その他担保物	5,498,746	4,830,590	△ 668,156
小計	27,899,877	26,498,244	△ 1,401,632
農業信用基金協会保証	157,310,865	163,307,344	5,996,478
その他保証	7,180,408	6,571,840	△ 608,568
小計	164,491,273	169,879,184	5,387,910
信用用	107,279,980	102,474,320	△ 4,805,660
合計	299,671,131	298,851,749	△ 819,381

## ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種類	29年度	30年度	増減
貯金・定期積金等	3,852	—	△ 3,852
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小計	3,852	—	△ 3,852
信用用	—	—	—
合計	3,852	—	△ 3,852

## ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種類	29年度		30年度		増減
設備資金	169,442,931	(56.5)	175,136,601	(58.6)	5,693,670
運転資金	130,228,200	(43.5)	123,715,148	(41.4)	△ 6,513,052
合計	299,671,131	(100.0)	298,851,749	(100.0)	△ 819,381

(注) ( ) 内は構成比です。

## ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種類	29年度		30年度		増減
農業	14,584,518	(4.9)	14,183,497	(4.7)	△ 401,021
林業	818,918	(0.3)	854,988	(0.3)	36,069
水産業	1,428,801	(0.5)	1,408,647	(0.5)	△ 20,154
製造業	20,540,441	(6.9)	21,354,055	(7.1)	813,613
鉱業	1,011,407	(0.3)	1,194,152	(0.4)	182,745
建設・不動産業	26,232,055	(8.8)	25,923,260	(8.7)	△ 308,794
電気・ガス・熱供給水道業	2,850,481	(1.0)	2,852,024	(1.0)	1,542
運輸・通信業	6,627,700	(2.2)	6,413,239	(2.1)	△ 214,461
金融・保険業	26,712,419	(8.9)	20,849,610	(7.0)	△ 5,862,808
卸売・小売・サービス業・飲食業	58,368,268	(19.5)	58,613,414	(19.6)	245,146
地方公共団体	58,922,014	(19.7)	60,991,014	(20.4)	2,069,000
非営利法人	—	(—)	—	(—)	—
その他の	81,574,103	(27.2)	84,213,844	(28.2)	2,639,740
合計	299,671,131	(100.0)	298,851,749	(100.0)	△ 819,381

(注) ( ) 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。



## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位：千円)

種類	29年度	30年度	増減
農業	11,079,975	12,003,293	923,317
穀作	1,640,750	1,870,765	230,015
野菜・園芸	733,854	624,395	△ 109,459
果樹・樹園農業	306,138	303,703	△ 2,434
工芸作物	113,128	110,386	△ 2,742
養豚・肉牛・酪農	1,377,997	1,419,680	41,683
養鶏・養卵	695,486	771,867	76,380
養蚕	—	—	—
その他農業	6,212,618	6,902,493	689,874
農業関連団体等	582,878	609,664	26,786
合計	11,662,853	12,612,957	950,103

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が從となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、当組合の子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

#### [貸出金]

(単位：千円)

種類	29年度	30年度	増減
プロパー資金	7,828,536	9,079,864	1,251,327
農業制度資金	3,834,317	3,533,093	△ 301,224
農業近代化資金	673,962	683,266	9,304
その他制度資金	3,160,354	2,849,826	△ 310,528
合計	11,662,853	12,612,957	950,103

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

## 〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種類	29年度	30年度	増減
日本政策金融公庫資金	970,153	1,745,965	775,811
その他の	—	—	—
合計	970,153	1,745,965	775,811

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区分	29年度	30年度	増減
破綻先債権額	156,816	271,231	144,414
延滞債権額	3,513,982	2,802,195	△ 711,787
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	512,582	634,149	121,567
合計	4,183,381	3,707,575	△ 475,805

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事が生じている貸出金）をいいます。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

## 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。



## ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(平成29年度)

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	996,542	177,664	289,890	289,105	756,660
危険債権	2,674,256	738,846	775,824	775,824	2,159,771
要管理債権	512,582	322,461	29,730	29,730	416,793
小計	4,183,381	1,238,972	1,094,660	1,094,660	3,333,225
正常債権	296,000,332				
合計	300,183,713				

(平成30年度)

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,020,443	161,301	263,191	151,095	575,588
危険債権	2,057,234	670,799	585,687	65,554	1,322,041
要管理債権	634,149	292,762	58,652	37,539	388,954
小計	3,711,826	1,124,863	907,530	254,189	2,286,583
正常債権	295,139,922				
合計	298,851,749				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号) 第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものであります。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権  
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権  
3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権  
上記以外の債権

## ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	29年度				30年度				期末残高	
	期首残高	期中增加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中增加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,020,024	974,248	-	1,020,024	974,248	974,248	181,123	-	974,248	181,123
個別貸倒引当金	1,231,590	1,064,930	117,114	1,114,475	1,064,930	1,064,930	921,855	2,868	1,062,061	921,855
合計	2,251,615	2,039,179	117,114	2,134,500	2,039,179	2,039,179	1,102,979	2,868	2,036,310	1,102,979

## ⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項目	29年度	30年度
貸出金償却額	240	35

## (3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種類	件数	29年度		30年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	901,247	1,918,676	872,577	1,851,694
	金額	831,902,665	670,254,359	837,668,928	642,384,479
代金取立為替	件数	981	202	845	172
	金額	1,699,397	86,749	1,985,044	63,935
雜為替	件数	8,601	4,550	8,089	4,423
	金額	8,958,260	24,967,169	8,472,113	24,400,352
合計	件数	910,829	1,923,428	881,511	1,856,289
	金額	842,560,323	695,308,278	848,126,086	666,848,767

## (4) 有価証券に関する指標

### ① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種類	29年度	30年度	増減
国債	74,410,478	71,321,983	△ 3,088,494
地方債	37,718,359	29,844,472	△ 7,873,887
政府保証債	—	—	—
金融債	499,562	119,157	△ 380,405
短期社債	—	—	—
社債	32,017,766	35,367,413	3,349,647
株式	920,454	1,032,170	111,715
その他証券	11,483,161	8,680,444	△ 2,802,717
合計	157,049,782	146,365,641	△ 10,684,141

### ② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。



## (3) 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合計
29年度								
国 債	—	13,429,276	13,579,800	6,558,000	8,313,350	38,494,950	—	80,375,376
地 方 債	4,893,176	9,577,275	7,547,735	11,996,872	—	2,092,800	—	36,107,859
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	500,400	—	—	—	—	—	—	500,400
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	4,939,160	6,359,730	1,547,400	417,160	2,172,070	15,488,710	4,900,000	35,824,230
株 式	—	—	—	—	—	—	1,751,628	1,751,628
その他の 証 券	95,196	98,850	1,025,330	2,098,916	1,308,280	—	8,204,924	12,831,497
30年度								
国 債	6,065,427	17,508,300	8,502,500	3,410,000	12,018,650	30,618,350	—	78,123,227
地 方 債	5,099,420	6,120,027	7,151,802	7,853,420	—	2,135,600	—	28,360,269
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	3,216,650	4,291,680	718,130	212,784	3,178,620	18,168,040	6,504,360	36,290,264
株 式	—	—	—	—	—	—	2,102,359	2,102,359
その他の 証 券	—	708,970	1,016,552	101,979	941,680	196,540	7,370,244	10,335,966

## (5) 有価証券等の時価情報等

### ① 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種類	29年度			30年度		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,300,000	7,419,030	119,030	10,100,000	10,291,050	191,050
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,300,000	7,419,030	119,030	10,100,000	10,291,050	191,050
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,500,000	4,351,265	△ 148,735	3,000,000	2,968,510	△ 31,490
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,500,000	4,351,265	△ 148,735	3,000,000	2,968,510	△ 31,490
合計		11,800,000	11,770,295	△ 29,705	13,100,000	13,259,560	159,560

[その他有価証券]

(単位：千円)

種類	29年度			30年度		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	857,778	1,751,628	893,850	1,021,962	1,814,887
	債券	131,693,509	140,008,139	8,314,629	121,228,118	129,374,601
	うち国債	73,349,354	80,359,300	7,009,945	71,168,137	78,123,227
	うち地方債	35,342,677	36,107,859	765,181	27,749,859	28,360,269
	うち社債	22,501,565	23,040,580	539,014	22,100,233	22,672,210
	うち外国証券	—	—	—	209,887	218,894
	受益証券	6,862,571	9,213,117	2,350,546	5,806,193	7,699,256
	投資証券	716,087	920,049	203,961	753,621	1,088,035
小計		140,129,946	151,892,934	11,762,987	128,809,896	139,976,780
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	300,726	287,472
	債券	1,016,081	999,726	△ 16,354	300,000	299,160
	うち国債	16,081	16,076	△ 4	—	—
	うち地方債	—	—	—	—	—
	うち社債	1,000,000	983,650	△ 16,350	300,000	299,160
	うち外国証券	—	—	—	—	—
	受益証券	2,905,077	2,614,641	△ 290,435	1,500,000	1,480,010
	投資証券	87,638	83,690	△ 3,948	69,207	68,665
小計		4,008,796	3,698,058	△ 310,738	2,169,933	2,135,307
合計		144,138,743	155,590,992	11,452,248	130,979,829	142,112,088
						11,132,258



## ② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：千円)

	29年度		30年度	
	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当年度の損益 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	496,433	—	496,091	—

[その他の金銭の信託]

(単位：千円)

	29年度					30年度				
	貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの
その他の 金銭 の信託	3,012,240	3,000,000	12,240	18,194	-5,954	3,059,546	3,004,701	54,845	61,626	-6,781

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引 該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種類		29年度		30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	2,569,951	141,511,740	2,697,952	134,977,434
	定期生命共済	33,650	610,050	21,660	589,120
	養老生命共済	758,770	36,882,616	786,882	32,815,057
	うちこども共済	469,290	11,440,709	590,710	11,417,359
	医療共済	64,450	5,004,650	41,100	4,616,190
	がん共済	0	447,350	0	431,900
	定期医療共済	0	210,040	0	196,300
	介護共済	92,923	677,672	114,759	781,835
	年金共済	0	78,130	0	72,430
建物更生共済		42,641,572	168,723,836	32,115,406	169,367,801
合計		46,630,606	354,146,084	35,777,759	343,848,069

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	2,838	63,423	2,789	63,836
がん共済	1,614	18,852	1,555	19,862
定期医療共済	—	1,013	0	939
合計	4,452	83,290	4,344	84,638

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	199,736	1,531,781	178,706	1,662,736
生活障害共済 (一時金型)			351,750	347,410
生活障害共済 (定期年金型)			358,727	356,427
合計	199,736	1,531,781	889,183	2,366,573

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。



## (4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	116,822	1,535,657	139,549	1,597,829
年金開始後	—	544,603	—	531,463
合計	116,822	2,080,260	139,549	2,129,292

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

## (5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種類	29年度		30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	16,761,838	18,224	16,323,178	17,117
自動車共済		721,943		687,977
傷害共済	102,326,030	62,127	94,369,030	60,128
団体定期生命共済	—	—		0
定額定期生命共済	2,000	13	1,800	10
賠償責任共済		751		774
自賠責共済		215,355		214,545
合計		1,018,415		980,554

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業取扱実績

#### (1) 買取購買品(生産資材)取扱実績

(単位:千円)

種類	29年度		30年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	1,962,092	334,372	1,987,330	338,191
農薬	1,719,603	235,351	1,653,554	232,906
飼料	2,841,267	99,817	2,931,755	94,227
農業機械	2,203,191	55,457	2,304,063	49,178
施設資材	2,818,422	436,821	2,952,900	377,106
畜産畜	1,307,963	15,049	1,017,815	3,321
合計	12,852,541	1,176,869	12,847,420	1,094,933

#### (2) 受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種類	29年度		30年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	1,227,558	45,016	5,225,991	198,319
麦・豆・雑穀	305,025	15,362	332,380	16,193
野菜	3,507,274	93,186	3,367,991	90,665
果実	2,763,906	91,151	2,533,257	83,866
産直	2,897,470	178,343	2,772,169	170,908
花き・花木	461,865	10,835	434,689	10,260
林産物	624,837	22,247	595,947	21,495
畜産物	17,091,375	195,686	17,455,028	166,691
その他	84,679	1,467	76,854	1,445
合計	28,963,993	653,296	32,794,310	759,844

#### (3) 買取販売品取扱実績

(単位:千円)

種類	29年度		30年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	8,835,039	1,054,042	4,625,091	511,002
麦・豆・雑穀	29,798	2,139	43,508	2,913
野菜	554	60	173	0
果実	7,856	905	6,334	910
産直	183,437	45,535	182,569	44,859
花き・花木	65,968	17,040	62,156	18,636
その他	42,692	1,611	38,532	35,000
合計	9,165,347	1,121,335	4,958,366	613,396



## (4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目		29年度	30年度
収 益	保 管 料	132,498	147,131
	荷 役 料	31,658	36,695
	そ の 他	57,468	55,546
	計	221,626	239,373
費 用	倉 庫 材 料 費	425	598
	倉 庫 労 務 費	13,166	11,936
	そ の 他 の 費 用	69,072	66,840
	計	82,664	79,375
差 引		138,961	159,998

## (5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
ライスセンター	185,745	82,846	179,852	74,750
カントリーエレベーター	581,518	353,996	581,020	341,356
選 果 施 設	74,008	15,936	66,714	14,047
集 出 荷 施 設	112,081	33,723	138,547	36,736
育 苗 施 設	749,523	164,402	740,292	149,106
乾 燥 調 整 施 設	31,209	19,849	24,440	13,410
そ の 他 農 業 施 設	244,180	203,598	255,066	218,438
そ の 他 生 活 施 設	61,673	55,503	64,622	56,079
合 計	2,039,940	929,856	2,050,556	903,926

## (6) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種類	29年度		30年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
精米	1,158,750	134,507	1,206,245	116,881
農産	741,848	179,791	732,497	184,646
畜産	789,962	90,289	810,771	102,358
米飯	2,742,831	68,281	2,658,065	63,411
その他	356,155	89,112	322,058	69,754
合計	5,789,549	561,981	5,729,639	537,051

## (7) 農業経営事業取扱実績

(単位：千円)

種類	29年度		30年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
法第11条の50第1項第1号の事業 (農地等の経営事業)	1,354	52	1,128	19
法第11条の50第1項第2号の事業 (農地利用集積円滑化団体としての事業)	—	—	—	—
法第11条の50第1項第3号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	931,470	△ 119,737	1,070,944	29,178
合計	932,824	△ 119,684	1,072,072	29,198

## 4. 生活その他事業取扱実績

### (1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種類	29年度		30年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
自動車	1,338,111	124,974	1,351,553	126,256
燃料	5,691,369	1,852,329	5,897,036	1,846,989
生活用品	1,310,060	183,510	1,210,945	160,486
食品	501,142	85,766	476,753	79,554
店舗	12,321,440	2,162,465	12,131,342	2,245,146
合計	21,162,124	4,409,046	21,067,631	4,458,433



## (2) 葬祭事業取扱実績

(単位：千円)

項目		29年度	30年度
収 益	利 用 料	1,786,362	1,738,547
	運 送 料	31,082	36,657
	資 材 供 給 高	1,552,187	1,514,707
	そ の 他	376,037	476,391
	計	3,745,670	3,766,303
費 用	資 材 費	645,750	665,204
	委 託 費	135,694	124,235
	資 材 受 入 高	1,321,430	1,302,585
	推 進 費	8,220	6,413
	そ の 他	222,033	249,538
	計	2,333,129	2,347,977
差 引		1,412,540	1,418,326

## (3) 宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

項目		29年度	30年度
収 益	宅 地 供 給 高	—	—
	宅 地 等 供 給 高	199,928	34,770
	宅 地 等 供 給 手 数 料	24,785	23,254
	宅 地 等 供 給 雜 収 入	4,222	3,979
	計	228,937	62,003
費 用	宅 地 受 入 高	5,900	5,150
	宅 地 等 受 入 高	190,962	28,886
	宅 地 等 供 給 費	1,096	846
	宅 地 等 供 給 雜 費	4,401	8,007
	そ の 他	0	0
	計	202,360	42,889
差 引		26,576	19,114

## (4) その他事業取扱実績

(単位：千円)

種類	29年度		30年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
農用地等利用調整	156,173	16,277	149,310	12,254
農業経営等	—	—	—	—
旅行	152,399	43,222	48,223	41,736
福祉	242,410	192,034	232,340	193,568
介護保険	556,252	432,340	507,125	386,513
人工授精	56,185	△ 918	49,128	△ 2,974
肥育	△ 42	△ 59	—	△ 7
堆肥	12,206	10,382	7,491	5,745
畜産	125,183	22,991	110,126	20,930
バイオマス	7,366	367	5,426	2,662
情報利用	62,487	377	64,098	5,961
水力発電	32,093	26,348	67,071	58,163
簡易郵便局	7,893	1,287	7,334	1,220
レス特朗	46,515	24,052	44,069	22,608
その他	1,152	854	957	957
合計	1,458,278	769,558	1,292,704	749,341

## 5. 指導事業

(単位：千円)

項目		29年度	30年度
収入	賦課金	77,099	74,601
	補助金	97,606	97,726
	実費	55,290	53,689
	その他	392,291	359,591
	計	622,287	585,607
支出	當農改善費	806,963	888,661
	生活改善費	78,073	83,476
	教育情報費	136,364	141,727
	その他支出	123,944	113,569
	計	1,145,345	1,227,434
差引		△ 523,058	△ 641,827



## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

項目	29年度	30年度	増減
総資産経常利益率	0.19	0.23	0.04
資本経常利益率	3.15	3.72	0.57
総資産当期純利益率	0.05	0.16	0.11
資本当期純利益率	0.87	2.68	1.81

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

=当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率=当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	29年度	30年度	増減
貯貸率	期末	30.43	30.57
	期中平均	28.49	28.58
貯証率	期末	17.00	△ 1.12
	期中平均	15.08	△ 0.89

(注) 1. 貯貸率（期末）=貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）=貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期末）=有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）=有価証券平均残高／貯金平均残高×100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	当 期 末	前 期 末	
		経過措置による 不 算 入 額	
<b>コア資本に係る基礎項目</b>			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	70,920,143	69,468,042	
うち、出資金及び資本準備金の額	27,092,345	27,261,639	
うち、再評価積立金の額	993	993	
うち、利益剰余金の額	44,194,886	42,549,928	
うち、外部流出予定額 (△)	223,066	224,744	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 145,015	△ 119,775	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	186,527	1,001,621	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	186,527	1,001,621	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
うち、回転出資金の額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	71,106,670	70,469,663	
<b>コア資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除去。）の額の合計額	310,856	334,154	83,538
うち、のれんに係るもの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	310,856	334,154	83,538
繰延税金資産（一時差異に係るもの除去。）の額	—	6,322	1,580
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—



(単位：千円)

項 目	当 期 末	前 期 末	経過措置による 不算入額
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	310,856	340,476
自己資本			
自己資本の額 ((イ) — (口))	(ハ)	70,795,814	70,129,187
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		453,437,245	415,546,550
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	△ 26,870,861
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）を除く			83,538
うち、繰延税金資産			1,580
うち、前払年金費用			—
うち、他の金融機関等向けエクスポート		—	26,955,980
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		49,997,419	53,985,864
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	503,434,664	469,532,415
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (二))		14.06	14.93

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAIは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

		29年度			30年度		
信用リスク・アセット		エクスポート・ジャマーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポート・ジャマーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
	現金	6,276,907	—	—	7,158,968	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	73,526,707	—	—	71,322,949	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	95,725,561	—	—	90,010,644	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の政府関係機関向け	501,975	50,197	2,007	501,975	50,197	2,007
	地方三公社向け	4,271,879	—	—	3,774,022	—	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	509,552,230	101,910,446	4,076,417	530,677,768	106,135,553	4,245,422
	法人等向け	36,451,666	23,528,400	941,136	62,012,725	23,878,539	955,141
	中小企業等向け及び個人向け	21,641,382	12,417,166	496,686	19,219,161	11,158,250	446,330
	抵当権付住宅ローン	6,448,374	2,203,011	88,120	6,683,306	2,286,195	91,447
	不動産取得等事業向け	10,816,112	10,586,071	423,442	11,161,797	11,057,899	442,315
	三月以上延滞等	763,627	367,227	14,689	835,926	339,686	13,587
	取立未済手形	62,070	12,414	496	79,609	15,921	636
	信用保証協会等保証付	157,282,132	15,434,916	617,396	162,951,130	16,004,349	640,173
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
	共済約款貸付	390,467	—	—	3,788	—	—
	出資等	9,331,574	9,123,043	364,921	9,959,785	9,743,618	389,744
	(うち出資等のエクスポート・ジャマー)	9,331,574	9,123,043	364,921	9,959,785	9,743,618	389,744
	(うち重要な出資のエクスポート・ジャマー)	—	—	—	—	—	—
	上記以外	158,540,875	266,217,457	10,648,698	142,843,163	265,211,711	10,608,468
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポート・ジャマー)	8,429,151	21,072,879	842,915	11,433,820	28,584,551	1,143,382
	(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポート・ジャマー)	68,655,575	171,638,939	6,865,557	69,926,735	174,816,838	6,992,673
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート・ジャマー)	2,286,529	5,716,323	228,652	434,276	1,085,692	43,427
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポート・ジャマー)	—	—	—	—	—	—



(単位：千円)

			29年度			30年度		
信用リスク・アセット			エクスポート ジャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポート ジャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポートジャー)	-	-	-	-	-	-
		(うち上記以外のエクスポートジャー)	79,169,617	67,789,314	2,711,572	61,048,330	60,724,629	2,428,985
	証券化		-	-	-	-	-	-
	(うちSTC要件適用分)		-	-	-	-	-	-
	(うち非STC適用分)		-	-	-	-	-	-
	再証券化		-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャー		-	-	-	10,659,998	7,555,321	302,212
	(うちルックスルーア方式)		-	-	-	10,659,998	7,555,321	302,212
	(うちマンデート方式)		-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式250%)		-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)		-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)		-	-	-	-	-	-
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		-	△ 26,870,861	△ 1,074,834	-	-	-
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		-	-	-	-	-	-
	標準的手法を適用するエクスポートジャー別計	1,091,583,545	414,979,492	16,599,179	1,129,856,723	453,437,245	18,137,489	
	CVAリスク相当額÷8%	-	567,057	22,682	-	-	-	-
	中央清算機関関連エクスポートジャー	-	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)			1,091,583,545	415,546,550	16,621,862	1,129,856,723	453,437,245	18,137,489
	オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額a		所要自己資本額b = a × 4 %	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額a		所要自己資本額b = a × 4 %	
		53,985,864	2,159,434		49,997,419		1,999,896	
	所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計a	所要自己資本額b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母)計a	所要自己資本額b = a × 4 %		所要自己資本額b = a × 4 %	
		469,532,415	18,781,296		503,434,664		20,137,386	

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャーの種類ごとに記載しています。  
 2. 「エクスポートジャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。  
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートジャーのことです。  
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポートジャー、重要な出資のエクスポートジャーが該当します。  
 5. 「証券化(証券化エクスポートジャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャーのことです。  
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお從前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。  
 7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。  
 8. 当JAでは、オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>  

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付け等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	



## ② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

区分	29年度				30年度			
	信用リスクに関するエクspoージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクspoージャー	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ
国内	1,091,583,270	300,508,477	144,904,244	—	763,627	1,119,196,724	325,614,086	134,760,894
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	1,091,583,270	300,508,477	144,904,244	—	763,627	1,119,196,724	325,614,086	134,760,894
法人	農業	3,205,388	3,127,980	—	14,415	3,956,908	3,883,553	—
	林業	29,899	29,368	—	—	17,201	16,671	—
	水産業	6,669	6,669	—	—	4,152	4,152	—
	製造業	8,583,134	1,298,747	6,718,379	—	7,951	7,203,530	1,199,636
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	8,919,611	6,749,807	1,306,343	—	207,651	7,206,888	5,974,451
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,204,894	313,381	5,817,431	—	—	7,286,288	293,627
	運輸・通信業	4,646,918	1,088,163	3,411,428	—	27,318	4,213,894	819,947
	金融・保険業	113,269,075	24,124,607	14,246,538	—	255	140,677,150	44,002,745
	卸売・小売・飲食・サービス業	19,120,257	10,420,541	4,412,700	—	129,102	18,566,917	9,858,259
個人	日本国政府・地方公共団体	169,230,615	60,239,148	108,991,423	—	43	161,259,069	62,101,826
	上記以外	495,813,476	1,127,345	—	—	14,588	521,294,175	1,121,162
個人	191,992,045	191,926,175	—	—	421,653	196,307,645	196,230,822	—
その他	70,561,283	56,541	—	—	—	51,202,901	107,229	—
業種別残高計	1,091,583,270	300,508,477	144,904,244	—	822,980	1,119,196,724	325,614,086	134,760,894
1年以下	532,546,487	22,634,984	10,332,139	—	—	587,531,851	51,266,802	14,359,748
1年超3年以下	42,328,056	13,606,223	28,721,833	—	—	40,053,269	12,771,459	27,281,810
3年超5年以下	42,385,943	20,476,374	21,909,569	—	—	37,107,859	21,368,326	15,739,533
5年超7年以下	49,210,297	31,059,310	18,150,987	—	—	28,214,637	17,427,102	10,787,535
7年超10年以下	41,391,381	32,074,201	9,317,180	—	—	39,819,051	26,564,916	13,254,134
10年超	227,820,655	176,265,199	51,555,456	—	—	238,913,320	192,096,876	46,816,443
期限の定めのないもの	155,900,447	4,392,184	4,917,078	—	—	147,556,734	4,118,602	6,521,688
残存期間別残高計	1,091,583,270	300,508,477	144,904,244	—	—	1,119,196,724	325,614,086	134,760,894

(注) 1. 信用リスクに関するエクspoージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに該当するもの、証券化エクspoージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクspoージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクspoージャー」とは、元本又は利息の支払が約定期支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクspoージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

## ③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	29年度				30年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,047,040	1,001,559	—	1,047,040	1,001,559	1,001,559	186,527	—	1,001,559	186,527
個別貸倒引当金	1,652,388	1,449,541	117,429	1,534,958	1,449,541	1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	29年度					30年度							
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸 出 金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額				
			目的 使用	その他					目的 使用	その他			
国内	1,652,388	1,449,541	117,429	1,534,958	1,449,541		1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489		
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-		
地域別計	1,652,388	1,449,541	117,429	1,534,958	1,449,541		1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489		
法人	農業	22,966	40,552	-	22,966	40,552	-	40,552	26,732	-	40,552	26,732	-
	林業	4,508	6,837	-	4,508	6,837	-	6,837	6,357	-	6,837	6,357	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	4,152	-	-	4,152	-	-
	製造業	32,168	18,742	-	32,168	18,742	-	18,742	9,757	-	18,742	9,757	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動 産業	278,184	166,919	-	278,184	166,919	-	166,919	160,766	-	166,919	160,766	-
	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信 業	43,945	43,644	-	43,945	43,644	-	43,644	27,318	-	43,644	27,318	-
	金融・保険 業	-	255	-	-	255	-	255	287	-	255	287	-
	卸売・小 売・飲食・ サービス業	469,769	447,881	-	469,769	447,881	-	447,881	429,474	-	447,881	429,474	-
上記以外	86,647	160,585	-	86,647	160,585	-	163,397	191,696	-	163,397	191,696	-	
個人	711,097	564,077	117,429	596,767	564,077	-	563,608	439,946	4,182	557,083	439,946	-	
業種別計	1,652,388	1,449,541	117,429	1,534,958	1,449,541	-	1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489	-	



## ⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区分	29年度			30年度		
	格付 あり	格付 なし	計	格付	格付 あり	計
信用 リス ク削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	—	194,856,235	194,856,235	—	206,717,469
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	154,874,071	154,874,071	—	160,546,091
	リスク・ウエイト20%	6,223,821	511,414,215	517,638,037	4,616,055	530,853,049
	リスク・ウエイト35%	—	6,324,898	6,324,898	—	6,558,641
	リスク・ウエイト50%	12,535,700	387,958	12,923,659	14,444,513	514,606
	リスク・ウエイト75%	—	16,932,032	16,932,032	—	15,155,783
	リスク・ウエイト100%	2,906,760	100,788,919	103,695,679	1,102,907	96,642,234
	リスク・ウエイト150%	—	152,405	152,405	—	207,457
	リスク・ウエイト200%	—	53,911,961	53,911,961	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	25,459,295	25,459,295	—	81,752,511
	その他	—	4,900,112	4,900,112	—	—
リスク・ウエイト1250%		—	—	—	—	—
計		21,666,282	1,070,002,107	1,091,668,389	20,163,476	1,098,947,843
						1,119,111,319

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに該当するもの、証券化エクspoージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクspoージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクspoージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクspoージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクspoージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクspoージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクspoージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。



## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：千円)

区分	29年度			30年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	3,968,890	—	—	3,773,982	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	343,476	1,076,484	—	26,109,293	842,529	—
中小企業等向け及び個人向け	1,546,819	507,148	—	1,309,036	361,414	—
抵当権住宅ローン	4,877	—	—	4,953	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	3,000	—	—
三月以上延滞等	54,003	2,982	—	67,300	3,359	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	800	182,611	—	800	171,767	—
合計	1,949,976	5,738,117	—	27,494,384	5,153,053	—

- (注) 1. 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。
3. 「証券化（証券化工エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化工エクスポートに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクspoージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクspoージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。



② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	29年度		30年度	
	貸借対照表 計 上 額	時価評価額	貸借対照表 計 上 額	時価評価額
上 場	1,751,628	1,751,628	2,102,359	2,102,359
非 上 場	59,212,088	59,212,088	68,322,579	68,322,579
合 計	60,963,716	60,963,716	70,424,939	70,424,939

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

29年度			30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
114,212	—	—	34,583	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

29年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
893,850	—	792,924	13,253

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャーに関する事項

(単位：千円)

	30年度	29年度
ルックスルーアップ方式を適用するエクスポートージャー	10,659,998	一
マンデート方式を適用するエクスポートージャー	一	一
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポートージャー	一	一
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポートージャー	一	一
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポートージャー	一	一

## 9. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などをを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

3、6、9、12月末を基準日として、四半期でIRRBBを計測しています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に1%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期で算出しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引い



た残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.205年です。

- 流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- 流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- 複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不变としています。

- 内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用しておりません。

- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- 金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- 金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点）

特段ありません。

## ② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク		イ	口	ハ	ニ
項番		$\Delta EVA$		$\Delta NII$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	20,594			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	19,926			
4	フラット化	0			
5	短期金利上昇	0			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	20,594			
		木		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額		70,796		



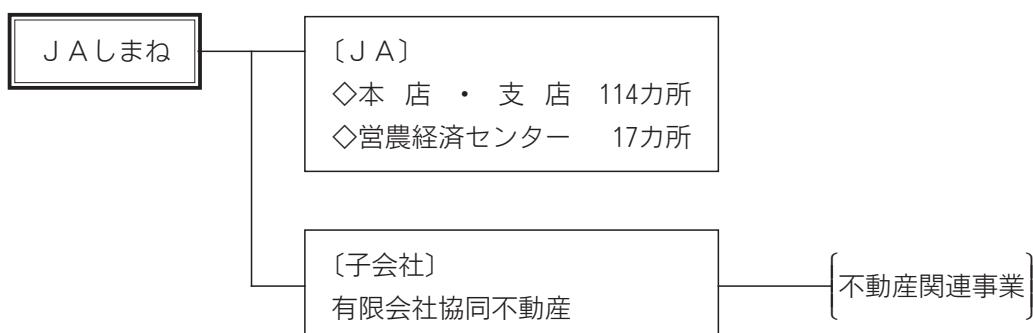
## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図（法定）

J Aしまねのグループは、当 J A、子会社21社、子法人等3社（子会社を除く）、関連法人等20社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



#### (2) 子会社等の状況（法定）

（単位：千円、%）

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金又は出 資 金	当 J A の議決権比率	他の子会社等の議決権比率
（有）協同不動産	島根県出雲市江田町55番地1	宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介	平成13年1月15日	6,100	100.0	100.0

#### (3) 連結事業概況（平成30年度）（法定）

##### ◇ 連結事業の概況

###### ① 事業の概況

平成30年度の当 J Aの連結決算は、子会社・子法人等を1社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益2,597百万円、連結当期剰余金1,871百万円、連結純資産79,373百万円、連結総資産1,113,435百万円で、連結自己資本比率は14.07%となりました。

###### ② 連結子会社等の事業概況

###### 有限会社協同不動産

松江市東朝日町の時間貸駐車場の運営が開始となったことにより、売上総利益は18,086千円（計画比+3,054千円）となりました。

社用車の取得・松江市東朝日町の時間貸駐車場の舗装にかかる減価償却費や、広

告宣伝費、保険料等で計画外の支出があったことにより、管理費合計は15,735千円（計画比+1,736千円）となりました。

また、本年度は消費税が免税となるため、雑収入として360千円を計上しました。

上記要因により、税引前当期利益は2,634千円（計画比+1,601千円）となり、当期純利益は2,124千円となりました。

#### (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、%）

項目	26年度3月期	27年度	28年度	29年度	30年度
連結経常収益 (事業収益)	6,722,435	75,514,861	77,891,724	82,122,728	76,706,965
信用事業収益	904,705	13,252,914	12,709,366	12,233,870	11,769,555
共済事業収益	592,353	8,002,247	8,023,755	8,379,262	7,958,664
農業関連事業収益	4,090,671	40,073,282	42,819,520	47,092,768	42,753,841
その他の事業収益	1,134,704	14,186,416	14,339,080	14,416,828	14,224,905
連結経常利益	116,863	1,878,847	2,014,171	2,189,902	2,597,428
連結当期剰余金	206,827	1,266,457	1,295,137	609,743	1,871,825
連結純資産額	46,947,628	78,907,035	77,982,836	77,986,198	79,373,507
連結総資産額	993,284,088	1,091,408,152	1,104,465,906	1,092,634,857	1,113,435,590
連結自己資本比率	13.82	16.87	15.21	14.93	14.07

（注）1. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 平成30年度から連結決算開始となるため、平成29年度以前の数値はJAしまね単体の指標となります。



## (5) 連結貸借対照表（法定）

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	987,171,870	1 信用事業負債	1,011,477,184
(1) 現金及び預金	529,166,440	(1) 賢金	976,483,200
(2) 金銭の信託	3,555,638	(2) 譲渡性貯金	1,114,880
(3) 有価証券	155,212,088	(3) 債券貸借取引受入担保金	25,846,090
(4) 貸出金	298,842,137	(4) 借入金	2,065,680
(5) その他の信用事業資産	1,184,651	(5) その他の信用事業負債	5,653,440
(6) 債務保証見返	313,893	(6) 債務保証	313,893
(7) 貸倒引当金	△ 1,102,979	2 共済事業負債	5,487,169
2 共済事業資産	7,663	(1) 共済借入金	2,323
(1) 共済貸付金	3,788	(2) 共済資金	3,296,674
(2) その他の共済事業資産	4,189	(3) その他の共済事業負債	2,188,171
(3) 貸倒引当金	△ 314	3 経済事業負債	4,937,012
3 経済事業資産	15,703,643	(1) 支払手形及び経済事業未払金	3,727,272
(1) 受取手形及び経済事業未収金	6,256,765	(2) その他の経済事業負債	1,209,739
(2) 棚卸資産	3,716,784	4 設備借入金	336,511
(3) その他の経済事業資産	5,893,034	5 雑負債	3,282,958
(4) 貸倒引当金	△ 162,940	6 諸引当金	7,765,059
4 雜資産	5,126,966	(1) 賞与引当金	1,459,427
(1) 雜資産	5,127,580	(2) 退職給付に係る負債	5,891,354
(2) 貸倒引当金	△ 614	(3) 役員退職慰労引当金	173,346
5 固定資産	37,326,745	(4) ポイント引当金	240,930
(1) 有形固定資産	36,897,029	7 繰延税金負債	776,187
建物	50,394,657	負債の部 合計	1,034,062,083
機械装置	10,971,860	(純資産の部)	
土地	15,214,890	1 組合員資本	71,170,065
リース資産	157,221	(1) 出資金	22,512,685
建設仮勘定	45,571	(2) 資本剰余金	4,580,653
その他の有形固定資産	15,207,652	(3) 利益剰余金	44,221,741
減価償却累計額	△ 55,094,825	(4) 処分未済持分	△ 145,015
(2) 無形固定資産	429,715	2 評価・換算差額等	8,203,441
その他の無形固定資産	429,715	(1) その他有価証券評価差額金	8,092,750
6 外部出資	68,098,702	(2) 退職給付等に係る調整累計額	110,690
(1) 外部出資	68,314,869	純資産の部 合計	79,373,507
(2) 外部出資等損失引当金	△ 216,167	負債及び純資産の部 合計	1,113,435,590
資産の部 合計	1,113,435,590		

## (6) 連結損益計算書（法定）

(単位：千円)

科 目	30年度 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)	科 目	30年度 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
1 事業総利益	28,608,033	(11) 加工事業収益	5,729,639
(1) 信用事業収益	11,769,555	(12) 加工事業費用	5,192,587
資金運用収益	10,600,380	加工事業総利益	537,051
(うち預金利息)	3,660,161	(13) 利用事業収益	2,050,556
(うち有価証券利息)	1,874,019	(14) 利用事業費用	1,146,630
(うち貸出金利息)	4,614,886	利用事業総利益	903,926
(うちその他受入利息)	451,313	(15) 葬祭事業収益	3,766,303
役務取引等収益	400,557	(16) 葬祭事業費用	2,347,977
その他事業直接収益	143,175	葬祭事業総利益	1,418,326
その他経常収益	625,441	(17) 宅地等供給事業収益	62,003
(2) 信用事業費用	752,883	(18) 宅地等供給事業費用	42,889
資金調達費用	533,117	宅地等供給事業総利益	19,114
(うち貯金利息)	445,352	(19) 農業経営事業収益	1,072,072
(うち給付補填備金繰入)	37,428	(20) 農業経営事業費用	1,042,874
(うち譲渡性貯金利息)	2,756	農業経営事業総利益	29,198
(うち借入金利息)	18,323	(21) その他事業収益	1,304,954
(その他支払利息)	29,258	(22) その他事業費用	555,520
役務取引等費用	162,177	その他事業総利益	749,433
その他事業直接費用	126,440	(23) 指導事業収入	585,599
その他経常費用	△ 68,852	(24) 指導事業支出	1,227,434
(うち貸倒引当金繰入額)	△ 933,331	指導事業収支差額	△ 641,835
(うち貸出金償却)	35	2 事業管理費	26,969,480
信用事業総利益	11,016,671	(1) 人件費	17,879,404
(3) 共済事業収益	7,958,664	(2) その他事業管理費	9,090,075
共済付加収入	7,338,181	事業利益	1,638,553
その他の収益	620,482	3 事業外収益	1,452,860
(4) 共済事業費用	666,076	(1) 受取雑利息	35,242
共済推進費及び共済保全費	610,910	(2) 受取出資配当金	629,646
その他の費用	55,166	(3) その他の事業外収益	787,970
共済事業総利益	7,292,587	4 事業外費用	493,984
(5) 購買事業収益	35,760,171	(1) 支払雑利息	6,886
購買品供給高	33,914,592	(2) その他の事業外費用	487,098
購買手数料	12,123	経常利益	2,597,428
その他の収益	1,833,456	6 特別利益	191,495
(6) 購買事業費用	30,076,141	(1) 固定資産処分益	23,482
購買品供給原価	28,272,940	(2) その他の特別利益	168,013
購買品供給費	879,118	7 特別損失	845,006
その他の費用	924,082	(1) 固定資産処分損	34,813
購買事業総利益	5,684,030	(2) 減損損失	493,391
(7) 販売事業収益	6,408,070	(3) その他の特別損失	316,802
販売品販売高	4,958,366	税金等調整前当期利益	1,943,918
販売手数料	759,844	法人税、住民税及び事業税	308,704
その他の収益	689,858	法人税等調整額	△ 236,612
(8) 販売事業費用	4,968,540	法人等合計	72,092
販売品販売原価	4,344,970	当期利益	1,871,825
販売費	273,662	当期剩余金	1,871,825
その他の費用	349,906		
販売事業総利益	1,439,530		
(9) 保管事業収益	239,373		
(10) 保管事業費用	79,375		
保管事業総利益	159,998		



## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	1,943,918
減価償却費	2,171,839
減損損失	▲ 493,391
貸倒引当金の増加額	▲ 975,719
賞与引当金の増加額	27,727
退職給付引当金の増加額	▲ 79,603
役員退任給与引当金の増加額	47,055
外部出資等損失引当金の増加額	7,636
ポイント引当金の増加額	▲ 12,867
信用事業資金運用収益	▲ 10,600,452
信用事業資金調達費用	533,118
共済貸付金利息	▲ 1,936
共済借入金利息	1,840
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 664,889
支払雑利息	6,886
有価証券関係損益	147,876
固定資産処分損益	▲ 11,330
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増減	828,994
預金の純増減	▲ 40,000,000
貯金の純増減	▲ 7,064,671
信用事業借入金の純増減	▲ 268,667
その他の信用事業資産の純増減	▲ 73,493
その他の信用事業負債の純増減	28,299,504
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増減	386,679
共済雑資産の純増減	108
共済借入金の純増減	▲ 383,892
共済資金の純増減	275,433
未経過共済付加収入の純増減	▲ 144,827
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増減	130,087
経済受託債権の純増減	▲ 4,991,333
棚卸資産の純増減	4,192,601
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 451,085
経済受託債務の純増減	272,994
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増減	90,774
その他の負債の純増減	74,353
信用事業資金運用による収入	10,666,521
信用事業資金調達による支出	▲ 1,006,091
共済貸付金利息による収入	5,928
共済借入金利息による支出	▲ 5,873
小 計	▲ 17,118,247
雑利息及び出資配当金の受取額	664,250
雑利息の支払額	▲ 7,452
法人税等の支払額	▲ 402,293
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,863,744
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 18,851,501
有価証券の売却による収入	17,069,441
有価証券の償還による収入	13,493,097
金銭の信託の減少による収入	▲ 4,359
補助金の受入による収入	▲ 147,329
固定資産の取得による支出	▲ 5,437,936
固定資産の売却による収入	3,663,154
外部出資による支出	▲ 9,109,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	675,447
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入金の返済による支出	▲ 148,576
出資の増額による収入	839,182
出資の払戻による支出	▲ 1,008,476
持分の取得による支出	▲ 145,015
持分の譲渡による収入	119,775
出資配当金の支払額	▲ 224,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 567,854
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 16,756,150
6 現金及び現金同等物の期首残高	40,682,791
7 現金及び現金同等物の期末残高	23,926,640

## (8) 連結注記表（法定）

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結対象子会社は有限会社協同不動産 1 社です。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の子会社等はありません。

#### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しています。

#### (4) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

#### (5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち現金、普通預金となっています。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

・子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

・購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

- ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 3年～5年

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

#### (5) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができます。債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

##### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職

給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

#### ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

#### イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### ⑤ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

#### ⑥ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

#### (8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,720,460千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建 物	5,981,895千円	建物附属設備	1,481,168千円
構 築 物	2,282,985千円	機 械 装 置	5,781,625千円
車輛運搬具	94,836千円	器 具 備 品	510,721千円



土 地	583,193千円	生 物	566千円
リース動産	1,868千円	リース不動産	1,600千円

## (2) リース契約によって使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

## (3) 担保に供している資産

① 有価証券 25,777,100千円

担保資産に対応する債務 25,846,090千円

② 預 金 50,144,674千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債 務 の 内 容	担保に供している 預 金 の 金 額
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
隱岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隱岐広域連合隱岐病院事務契約担保差入金	1,000
隱岐広域連合隱岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入	2,000
(株)サントリー石油類販売担保差入	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

## (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額  
1,956,672千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額  
2,552,856千円

## (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額  
16,634千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額  
該当なし

## (6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は271,231千円、延滞債権額は2,802,195千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は634,149千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,707,575千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 4. 損益計算書に関する注記

## (1) 子会社等との取引高の総額

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| ・子会社等との取引による収益総額 | 1,991,429千円 |
| うち事業取引高          | 1,826,369千円 |
| うち事業取引以外の取引高     | 165,059千円   |
| ・子会社等との取引による費用総額 | 3,695,842千円 |
| うち事業取引高          | 2,539,324千円 |
| うち事業取引以外の取引高     | 1,156,517千円 |



## (2) 減損損失に関する注記

## ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグレーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグレーピングの最小単位としました。

## ② 当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
雲南吉田支店	一般	建物及び構築物等	
頓原支店	一般	建物及び構築物等	
稗原支店	一般	建物及び土地	
生産資材施設	一般	土地	
グリーンセンター	一般	建物及び構築物等	
美都地域資産（支店等）	一般	建物及び構築物等	
匹見地域資産（支店等）	一般	建物及び構築物等	
柿木支店	一般	建物及び構築物等	
弥栄支店	一般	建物及び構築物等	
弥栄営農経済センター	共用	建物及び構築物等	
上大野町176-4（大野店）	遊休	土地	業務外固定資産
上大野町176-6（大野店）	遊休	土地	業務外固定資産
大津向薬師2385番地25	遊休	土地	業務外固定資産
旧三桙連所所有地	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
仙道縫製工場	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
旧三隅駅前事務所	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産

## ③ 減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、事業収支が2期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

共用資産については、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が2期連続

赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

業務外固定資産である遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

- ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土 地	209,863千円
建 物 そ の 他	283,528千円
減損損失計上金額	493,391千円

- ⑤ 回収可能額の算出方法

一般資産及び共用資産、遊休資産の回収可能額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は2.7%であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しています。

## 5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っていきます。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,598,538千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず<sup>③</sup>に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	522,007,471	522,027,904	20,432
有価証券			
満期保有目的の債券	13,100,000	13,259,560	159,560
その他有価証券	142,112,088	142,112,088	—
貸出金	298,842,137		
貸倒引当金（*1）	△ 1,102,979		
貸倒引当金控除後	297,739,158	311,966,710	14,227,552
経済事業未収金	6,252,132		
貸倒引当金（*2）	△ 162,940		
貸倒引当金控除後	6,089,191	6,089,191	—
資産計	981,047,910	995,455,454	14,407,544
貯金	977,598,080	978,250,291	652,211
金融商品等受入担保金	25,846,090	25,846,090	—
借入金（*3）	2,402,192	2,132,945	△ 269,246
経済事業未払金	3,727,272	3,727,272	—
負債計	1,009,573,635	1,009,956,599	382,964

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 借入金には設備借入金336,511千円が含まれています。

### ② 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

##### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

#### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 工. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

#### ア. 資金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### エ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

### 貸借対照表計上額

外部出資（*）	68,314,869千円
外部出資等損失引当金	△ 216,167千円
合計	68,098,702千円

(\*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

#### ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	522,007,471	—	—	—	—	—
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	13,100,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	14,381,497	13,570,156	15,058,820	7,529,463	9,859,521	78,835,664
貸 出 金 (* 1 * 2 * 3)	51,194,364	23,210,430	20,736,758	18,244,062	16,796,515	168,032,432
経済事業未収金 (* 4)	6,091,951	—	—	—	—	—
合 計	593,675,283	36,780,586	35,795,578	25,773,526	26,656,036	259,968,096

(\* 1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(\* 2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等602,691千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\* 3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件24,883千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(\* 4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等158,465千円は償還が見込まれないため、含めていません。

#### ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*)	761,075,235	83,686,922	96,044,033	17,236,389	16,235,615	2,279,570
譲渡性貯金	150,000	964,880	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	25,846,090	—	—	—	—	—
借 入 金	343,007	300,497	266,910	236,193	179,377	739,693
設備借入金	98,131	93,234	72,469	69,106	1,785	1,785
合 計	787,512,465	85,045,534	96,383,412	17,541,689	16,416,778	3,021,048

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。



## 6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

## ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとあります。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,100,000	10,291,050	191,050
	その他	—	—	—
	小計	10,100,000	10,291,050	191,050
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,000,000	2,968,510	△ 31,490
	その他	—	—	—
	小計	3,000,000	2,968,510	△ 31,490
合計		13,100,000	13,259,560	159,560

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,814,887	1,021,962
	債券	129,374,601	121,228,118
	うち国債	78,123,227	71,168,137
	うち地方債	28,360,269	27,749,859
	うち社債	22,672,210	22,100,233
	うち外国証券	218,894	209,887
	受益証券	7,699,256	5,806,193
	投資証券	1,088,035	753,621
	小計	139,976,780	128,809,896
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	287,472	△ 13,253
	債券	299,160	△ 840
	うち国債	—	—
	うち地方債	—	—
	うち社債	299,160	300,000
	うち外国証券	—	—
	受益証券	1,480,010	1,500,000
	投資証券	68,665	△ 542
	小計	2,135,307	△ 34,626
合計		142,112,088	130,979,829
			11,132,258

(\*) 上記評価差額から繰延税金負債3,079,182千円を差し引いた額8,053,075千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株式	51,012	34,583	—
債券	12,980,182	143,158	5,970
受益証券	1,131,737	347,636	13,086
投資証券	—	17	—
合計	14,162,931	525,395	19,056



(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 金銭の信託の保有目的区別の内訳

① 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	496,091 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	－ 千円

② その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差額 (* 1)	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの (* 2)	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの (* 2)
その他の 金銭の信託	3,059,546	3,004,701	54,845	61,626	-6,781

(\* 1) 上記差額から繰延税金負債15,170千円を差し引いた額39,675千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(\* 2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## 7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度をさいようしています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,556,501 千円
勤務費用	819,731 千円
利息費用	21,790 千円
数理計算上差異の発生額	△ 31,173 千円
退職給付の支払額	△ 950,282 千円
過去勤務費用の発生額	－ 千円
期末における退職給付債務	14,416,568 千円

## (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,432,528 千円
期待運用収益	79,123 千円
数理計算上の差異の発生額	121,841 千円
特定退職金共済制度への拠出金	452,309 千円
確定給付型年金制度への拠出金	66,131 千円
退職給付の支払額	△ 626,720 千円
期末における年金資産	8,525,213 千円

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,416,568 千円
特定退職金共済制度	△ 6,783,427 千円
確定給付型年金制度	△ 1,741,785 千円
未積立退職給付債務	5,891,354 千円
未認識過去勤務費用	－ 千円
貸借対照表計上額純額	5,891,354 千円
退職給付引当金	5,891,354 千円

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	819,731 千円
利息費用	21,790 千円
期待運用収益	△ 79,123 千円
数理計算上の差異の費用処理額	－ 千円
過去勤務費用の費用処理額	－ 千円
小 計	762,399 千円
出向負担金受入	△ 9,241 千円
合 計	753,157 千円

## (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
債 権	－	69.0%
株 式	－	－
年金保険投資	－	23.0%
現金及び預金	－	4.0%
一般資産	100.0%	－
そ の 他	－	4.0%
合 計	100.0%	100.0%

## (7) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考えています。

## (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.19%
--------	-------

長期期待運用收益率	
-----------	--

退職金共済制度	0.75%
---------	-------

確定給付企業年金制度	1.62%
------------	-------

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載しています。

## 8. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金151,523千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,716,330千円となっています。

## 9. 税効果会計に関する注記

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

## 繰延税金資産

貸倒引当金	19,209 千円
貸倒損失	42,791 千円
退職給付引当金	1,671,872 千円
賞与引当金	403,677 千円
未払費用否認	65,551 千円
外部出資等損失引当金	59,791 千円
減損損失	446,466 千円
肥育牛評価損	63,152 千円
その他	153,537 千円
繰延税金資産小計	2,926,051 千円
評価性引当額	△ 563,810 千円
繰延税金資産合計（A）	2,362,240 千円

## 繰延税金負債

資産除去債務	△ 1,751 千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,094,352 千円
退職給付未認識項目	△ 42,323 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 3,138,426 千円
繰延税金負債の純額（A）+（B）	△ 776,187 千円

## (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.15%
住民税均等割等	2.18%
評価性引当額の増減	△ 25.46%
税額控除	△ 0.58%
その他	3.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.71%

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しています。

## (9) 連結剰余金計算書（法定）

(単位：千円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
1 資本剰余金期首残高	4,580,653
2 資本剰余金增加高	0
3 資本剰余金減少高	0
4 資本剰余金期末残高	4,580,653
(利益剰余金の部)	
1 利益剰余金期首残高	42,574,760
2 利益剰余金增加高	1,871,725
当期剰余金	1,871,725
3 利益剰余金減少高	224,744
配当金	224,744
4 利益剰余金期末残高	44,221,741



## (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況（法定）

(単位：千円)

区分	29年度	30年度	増減
破綻先債権額	156,816	271,229	114,412
延滞債権額	3,513,982	2,802,193	△ 711,789
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	512,582	634,149	121,567
合計	4,183,381	3,707,571	△ 475,809

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

## 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

(単位：千円)

区分	項目	30年度
信用事業	事業収益	11,769,555
	経常利益	3,724,938
	資産の額	987,179,693
共済事業	事業収益	7,958,664
	経常利益	2,868,468
	資産の額	7,663
農業関連事業	事業収益	30,412,245
	経常利益	▲ 1,444,944
	資産の額	15,701,926
その他事業	事業収益	26,554,820
	経常利益	▲ 2,551,034
	資産の額	110,589,389
計	事業収益	76,695,284

## 2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

### ◇連結自己資本比率の状況

平成31年3月末における連結自己資本比率は、14.07%となりました。

### ○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	島根県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	22,512百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

### （1）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円）

項目	当期末	前期末	
		経過措置による 不算入額	
<b>コア資本に係る基礎項目</b>			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	70,946,999	69,468,042	
うち、出資金及び資本準備金の額	27,092,345	27,261,639	
うち、再評価積立金の額	993	993	
うち、利益剰余金の額	44,221,741	42,549,928	
うち、外部流出予定額（△）	223,066	224,744	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 145,015	△ 119,775	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	186,527	1,001,621	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	186,527	1,001,621	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
うち、回転出資金の額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	71,133,526	70,469,663	
<b>コア資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	310,856	334,154	83,538
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	310,856	334,154	83,538



(単位：千円)

項 目	当 期 末	前 期 末	経過措置による 不 算 入 額
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	6,322	1,580
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	310,856	340,476	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	70,822,670	70,129,187	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	453,288,358	415,546,550	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	△ 26,870,861	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）		83,538	
うち、繰延税金資産		1,580	
うち、前払年金費用		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	26,955,980	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,997,289	53,985,864	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	503,285,648	469,532,415	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (二))	14.07	14.93	

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

		29年度			30年度		
信用リスク・アセット		エクスポートジャーラーの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポートジャーラーの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	現金	6,276,907	—	—	7,158,968	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	73,526,707	—	—	71,322,949	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	95,725,561	—	—	90,010,644	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の政府関係機関向け	501,975	50,197	2,007	501,975	50,197	2,007
	地方三公社向け	4,271,879	—	—	3,774,022	—	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	509,552,230	101,910,446	4,076,417	530,677,768	106,135,553	4,245,422
	法人等向け	36,451,666	23,528,400	941,136	62,012,725	23,878,539	955,141
	中小企業等向け及び個人向け	21,641,382	12,417,166	496,686	19,219,161	11,158,250	446,330
	抵当権付住宅ローン	6,448,374	2,203,011	88,120	6,683,306	2,286,195	91,447
	不動産取得等事業向け	10,816,112	10,586,071	423,442	11,161,797	11,057,899	442,315
	三月以上延滞等	763,627	367,227	14,689	835,926	339,686	13,587
	取立未済手形	62,070	12,414	496	79,609	15,921	636
	信用保証協会等保証付	157,282,132	15,434,916	617,396	162,951,130	16,004,349	640,173
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
	共済約款貸付	390,467	—	—	3,788	—	—
	出資等	9,331,574	9,123,043	364,921	9,959,785	9,743,618	389,744
	(うち出資等のエクスポートジャーラー)	9,331,574	9,123,043	364,921	9,959,785	9,743,618	389,744
	(うち重要な出資のエクスポートジャーラー)	—	—	—	—	—	—
	上記以外	158,540,875	266,217,457	10,648,698	142,843,163	265,211,711	10,608,468
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートジャーラー)	8,429,151	21,072,879	842,915	11,433,820	28,584,551	1,143,382
	(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポートジャーラー)	68,655,575	171,638,939	6,865,557	69,926,735	174,816,838	6,992,673
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートジャーラー)	2,286,529	5,716,323	228,652	434,276	1,085,692	43,427
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポートジャーラー)	—	—	—	—	—	—



(単位：千円)

			29年度			30年度		
信用リスク・アセット			エクスポート ジャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポート ジャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポートジャー)	-	-	-	-	-	-
		(うち上記以外のエクスポートジャー)	79,169,617	67,789,314	2,711,572	61,048,330	60,724,629	2,428,985
	証券化		-	-	-	-	-	-
	(うちSTC要件適用分)		-	-	-	-	-	-
	(うち非STC適用分)		-	-	-	-	-	-
	再証券化		-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャー		-	-	-	10,659,998	7,555,321	302,212
	(うちルックスルーア方式)		-	-	-	10,659,998	7,555,321	302,212
	(うちマンデート方式)		-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式250%)		-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)		-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)		-	-	-	-	-	-
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		-	△ 26,870,861	△ 1,074,834	-	-	-
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額(△)		-	-	-	-	-	-
	標準的手法を適用するエクスポートジャー別計	1,091,583,545	414,979,492	16,599,179	1,129,856,723	453,437,245	18,137,489	
	CVAリスク相当額÷8%	-	567,057	22,682	-	-	-	-
	中央清算機関関連エクスポートジャー	-	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)			1,091,583,545	415,546,550	16,621,862	1,129,856,723	453,437,245	18,137,489
	オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額a		所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額a		所要自己資本額 b = a × 4 %	
		53,985,864	2,159,434		49,997,419		1,999,896	
	所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計a	所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母)計a	所要自己資本額 b = a × 4 %		所要自己資本額 b = a × 4 %	
		469,532,415	18,781,296		503,434,664		20,137,386	

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャーの種類ごとに記載しています。  
 2. 「エクスポートジャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。  
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートジャーのことです。  
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポートジャー、重要な出資のエクスポートジャーが該当します。  
 5. 「証券化(証券化エクスポートジャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャーのことです。  
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなぞ前例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。  
 7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。  
 8. 当JAでは、オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>  

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付け等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛めのことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	



③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び  
三月以上延滞エクspoージャーの期末残高

(単位：千円)

区分	29年度				30年度			
	信用リスクに関するエクspoージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクspoージャー	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ
国内	1,091,583,270	300,508,477	144,904,244	—	763,627	1,119,111,319	325,614,086	134,760,894
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	1,091,583,270	300,508,477	144,904,244	—	763,627	1,119,111,319	325,614,086	134,760,894
法人	農業	3,205,388	3,127,980	—	14,415	3,956,908	3,883,553	—
	林業	29,899	29,368	—	—	17,201	16,671	—
	水産業	6,669	6,669	—	—	4,152	4,152	—
	製造業	8,583,134	1,298,747	6,718,379	—	7,951	7,203,530	1,199,636
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	8,919,611	6,749,807	1,306,343	—	207,651	7,206,888	5,974,451
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,204,894	313,381	5,817,431	—	—	7,286,288	293,627
	運輸・通信業	4,646,918	1,088,163	3,411,428	—	27,318	4,213,894	819,947
	金融・保険業	113,269,075	24,124,607	14,246,538	—	255	140,677,150	44,002,745
	卸売・小売・飲食・サービス業	19,120,257	10,420,541	4,412,700	—	129,102	18,566,917	9,858,259
日本国政府・地方公共団体	日本国政府・地方公共団体	169,230,615	60,239,148	108,991,423	—	43	161,259,069	62,101,826
	上記以外	495,813,476	1,127,345	—	—	14,588	521,294,175	1,121,162
個人	191,992,045	191,926,175	—	—	421,653	196,307,645	196,230,822	—
その他	70,561,283	56,541	—	—	—	51,117,496	107,229	—
業種別残高計	1,091,583,270	300,508,477	144,904,244	—	822,980	1,119,111,319	325,614,086	134,760,894
1年以下	532,546,487	22,634,984	10,332,139	—	—	587,531,851	51,266,802	14,359,748
1年超3年以下	42,328,056	13,606,223	28,721,833	—	—	40,053,269	12,771,459	27,281,810
3年超5年以下	42,385,943	20,476,374	21,909,569	—	—	37,107,859	21,368,326	15,739,533
5年超7年以下	49,210,297	31,059,310	18,150,987	—	—	28,214,637	17,427,102	10,787,535
7年超10年以下	41,391,381	32,074,201	9,317,180	—	—	39,819,051	26,564,916	13,254,134
10年超	227,820,655	176,265,199	51,555,456	—	—	238,913,320	192,096,876	46,816,443
期限の定めのないもの	155,900,447	4,392,184	4,917,078	—	—	147,471,329	4,118,602	6,521,688
残存期間別残高計	1,091,583,270	300,508,477	144,904,244	—	—	1,119,111,319	325,614,086	134,760,894

(注) 1. 信用リスクに関するエクspoージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに該当するもの、証券化エクspoージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクspoージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクspoージャー」とは、元本又は利息の支払が約定期支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクspoージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	29年度				30年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用		
一般貸倒引当金	1,047,040	1,001,559	—	1,047,040	1,001,559	1,001,559	186,527	—	1,001,559	
個別貸倒引当金	1,652,388	1,449,541	117,429	1,534,958	1,449,541	1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	

## (5) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	29年度						30年度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸 出 金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸 出 金 償 却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
国内	1,652,388	1,449,541	117,429	1,534,958	1,449,541		1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489	
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計	1,652,388	1,449,541	117,429	1,534,958	1,449,541		1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489	
法人	農業	22,966	40,552	-	22,966	40,552	-	40,552	26,732	-	40,552	26,732
	林業	4,508	6,837	-	4,508	6,837	-	6,837	6,357	-	6,837	6,357
	水産業	-	-	-	-	-	-	4,152	-	-	4,152	-
	製造業	32,168	18,742	-	32,168	18,742	-	18,742	9,757	-	18,742	9,757
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動 産業	278,184	166,919	-	278,184	166,919	-	166,919	160,766	-	166,919	160,766
	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信 業	43,945	43,644	-	43,945	43,644	-	43,644	27,318	-	43,644	27,318
	金融・保険 業	-	255	-	-	255	-	255	287	-	255	287
	卸売・小 売・飲食・ サービス業	469,769	447,881	-	469,769	447,881	-	447,881	429,474	-	447,881	429,474
上記以外	86,647	160,585	-	86,647	160,585	-	163,397	191,696	-	163,397	191,696	-
個人	711,097	564,077	117,429	596,767	564,077	-	563,608	439,946	4,182	557,083	439,946	-
業種別計	1,652,388	1,449,541	117,429	1,534,958	1,449,541	-	1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489	-



## ⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区分	29年度			30年度		
	格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用 リス ク削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	—	194,856,235	194,856,235	—	206,717,469
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	154,874,071	154,874,071	—	160,546,091
	リスク・ウェイト20%	6,223,821	511,414,215	517,638,037	4,616,055	530,853,049
	リスク・ウェイト35%	—	6,324,898	6,324,898	—	6,558,641
	リスク・ウェイト50%	12,535,700	387,958	12,923,659	14,444,513	514,606
	リスク・ウェイト75%	—	16,932,032	16,932,032	—	15,155,783
	リスク・ウェイト100%	2,906,760	100,788,919	103,695,679	1,102,907	96,685,317
	リスク・ウェイト150%	—	152,405	152,405	—	207,457
	リスク・ウェイト200%	—	53,911,961	53,911,961	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	25,459,295	25,459,295	—	81,794,832
	その他	—	4,900,112	4,900,112	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—
計		21,666,282	1,070,002,107	1,091,668,389	20,163,476	1,099,033,248
						1,119,196,724

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに該当するもの、証券化エクspoージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

## (4) 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

### ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：千円)

区分	29年度			30年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	3,968,890	—	—	3,773,982	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	343,476	1,076,484	—	26,109,293	842,529	—
中小企業等向け及び個人向け	1,546,819	507,148	—	1,309,036	361,414	—
抵当権住宅ローン	4,877	—	—	4,953	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	3,000	—	—
三月以上延滞等	54,003	2,982	—	67,300	3,359	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	800	182,611	—	800	171,767	—
合計	1,949,976	5,738,117	—	27,494,384	5,153,053	—

- (注) 1. 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。



## (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## (6) 証券化工クスポートナーに関する事項

該当する取引はありません。

## (7) オペレーション・リスクに関する事項

### ① オペレーション・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーション・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

## (8) 出資その他これに類するエクスポートナーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポートナーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポートナーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

### ② 出資その他これに類するエクスポートナーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	29年度		30年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	1,751,628	1,751,628	2,102,359	2,102,359
非上場	59,212,088	59,212,088	68,322,579	68,322,579
合計	60,963,716	60,963,716	70,424,939	70,424,939

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資その他これに類するエクスポートナーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

29年度			30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
114,212	—	—	34,583	—	—

- ④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

29年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
893,850	－	792,924	13,253

- ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

#### (9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	30年度	29年度
ルックスルーア方式を適用するエクspoージャー	10,659,998	/
マンデート方式を適用するエクspoージャー	－	/
蓋然性方式（250%）を適用するエクspoージャー	－	/
蓋然性方式（400%）を適用するエクspoージャー	－	/
フォールバック方式（1250%）を適用するエクspoージャー	－	/

#### (10) 金利リスクに関する事項

- ① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容をご参照ください。



## ② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番	IRRBB 1 : 金利リスク	イ	口	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	20,594			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	19,926			
4	フラット化	0			
5	短期金利上昇	0			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	20,594			
		木		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額		70,822		

## 【役員等の報酬体系】

### 1. 役 員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	361,387	130

(注1) 対象役員は、理事64名、監事9名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

##### ① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。また、業績運動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（外部の有識者5名で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額とし、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給します。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。



## 2. 職員等

### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退職した者も含めてあります。

(注2) 「同等額」は、平成30年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注3) 平成30年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

## 3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。